

第3章 若年期の職業キャリアの概観と正社員への移行

3.0 はじめに

本章では、「平成24年版就業構造基本調査」（総務省統計局）の個票を用いて、若年期の職業キャリアについて検討する。これは、同調査の平成19年版で新たに調査項目に付け加えられた初職の状況に注目し、これと前職、現職とをつなげて個人のキャリアとして把握するものである。職業キャリアとは、個人の過去（初職）から現在（現職）にいたる職業の連鎖であるが、ここでは、雇用形態の変化に注目し、就業形態の初職から現在までの連鎖として把握する。

以下、最初に初職の状況を確認したうえで、就業形態の連鎖の類型化を行い（キャリア類型の作成）、その特徴を概観する。現在の就業形態に過去のキャリアがどう影響しているか、また、将来の就業希望にどのように関連するかを見る。さらに、政策的に重要な課題として、非典型雇用から正社員への移行に注目し、この移行型キャリアを規定する要因について、多変量解析を試みる。なお、フリーターも就業形態の一つと考え、この分析の折に、フリーター数やその属性的特徴の経年変化などを確認する。最後に全体をとおしてのファインディングスをまとめる。

3.1 初職の状況

本調査の調査票では、まず現職について問い、次いで前職がある場合にはそれについて問うている。そのうえで、最初に就いた仕事¹とこれらとの異同を問うて、異なる場合に最初の仕事について尋ねる形になっている。そこで、これらの質問への回答を合成する形で、初職情報を作成した。その結果を整理したものが、図表3-1である。

ここに示されているとおり、若い世代ほど最初の仕事が「正規の職員・従業員」（以下では正社員）である者は少なく、アルバイトが多い。参考値として載せている30歳代後半、40歳代前半では初職がアルバイトであった者は4～6%にとどまるが、10歳代後半では20.2%と高く、この間に若者の労働市場が変容したことは確かである。男女別にみると、男性の方がいずれの世代でも初職が正社員である者が多く、アルバイトやパートである者は少ない。

2007年調査（5年前）との比較²については、表中に、減少幅が大きいものは背景をグレーに、増加幅が大きい者は下線太字にすることで示している。図表3-1のとおり、30歳代前半及び同後半で男女とも5年前の同年齢層よりも初職正社員比率が低下している。30歳代前半ではアルバイト比率の高まりもみられる。この世代は1990年代終わりから2000年代初め

¹ 最初の仕事についての設問では、通学のかたわらにするアルバイトなどは含まないことは明示されている。

² 初職の変化については、2007年調査と比較しなくとも、今回調査の5歳上の層との比較でも同様な検討は可能である。ただし、在学中を除いた集計のため、5歳違えば新たに労働市場に参入する人も少なくない。そのため前回調査の同年齢層との比較の方がよりの確だと考えられる。

にかけて学校を卒業しており、景気が悪い時期と重なっている。この世代あたりから特に正社員就職の困難度が増したのではないかと考えられる。

図表3-1 初職の状況（年齢段階別、在学中を除く）

単位：％、太字は実数(千人)

	15～34歳計		15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳
	(千人)	(%)						
男女計	19,082.1		585.0	3,921.8	6,824.8	7,750.5	9,375.1	9,435.9
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	12,456.9	65.3	42.0	60.4	66.4	68.5	74.0	77.5
パート	941.1	4.9	4.2	4.4	4.8	5.4	5.1	4.9
アルバイト	2,366.1	12.4	20.2	16.5	12.3	9.9	6.2	4.1
労働者派遣事業所の派遣社員	366.0	1.9	0.9	1.7	2.1	1.9	1.2	0.6
契約社員	882.0	4.6	2.6	4.7	5.0	4.4	2.9	1.9
嘱託	95.3	0.5	0.2	0.4	0.5	0.6	0.6	0.4
その他	267.7	1.4	1.2	1.6	1.4	1.4	1.3	1.2
会社などの役員	72.7	0.4	0.1	0.1	0.3	0.6	1.0	1.4
自営業主	187.9	1.0	0.7	0.6	0.7	1.4	1.8	2.2
自営業の手伝い	100.9	0.5	0.4	0.4	0.5	0.6	0.8	0.8
内職	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
形態不詳	63.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	0.4
未就業	793.9	4.2	24.6	6.4	3.2	2.3	2.0	1.8
不明	481.4	2.5	2.7	2.7	2.4	2.5	2.7	2.8
男性計	9,572.7		331.7	1,880.7	3,442.6	3,917.7	4,748.0	4,763.6
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	6,675.0	69.7	46.1	63.4	70.7	73.8	78.8	81.5
パート	172.5	1.8	2.8	2.3	1.9	1.4	0.9	0.5
アルバイト	1,063.3	11.1	15.8	15.1	11.1	8.8	5.7	4.0
労働者派遣事業所の派遣社員	167.3	1.7	0.7	1.6	2.0	1.7	0.9	0.5
契約社員	360.4	3.8	2.8	3.7	4.3	3.5	2.2	1.5
嘱託	33.2	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	0.3	0.2
その他	144.2	1.5	1.8	1.8	1.4	1.4	1.1	1.1
会社などの役員	60.0	0.6	0.1	0.2	0.5	1.1	1.7	2.3
自営業主	134.6	1.4	0.8	0.7	1.0	2.2	2.7	3.3
自営業の手伝い	65.1	0.7	0.4	0.5	0.7	0.8	0.9	0.8
内職	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
形態不詳	31.7	0.3	0.1	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5
未就業	405.7	4.2	26.1	7.2	3.1	1.9	1.4	1.0
不明	258.4	2.7	2.3	3.0	2.7	2.6	2.8	3.0
女性計	9,509.5		253.4	2,041.1	3,382.2	3,832.8	4,627.1	4,672.3
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	5,781.9	60.8	36.7	57.6	62.0	63.1	69.0	73.4
パート	768.6	8.1	6.0	6.3	7.9	9.4	9.4	9.4
アルバイト	1,302.9	13.7	25.8	17.8	13.5	11.0	6.7	4.2
労働者派遣事業所の派遣社員	198.7	2.1	1.1	1.8	2.2	2.2	1.5	0.8
契約社員	521.6	5.5	2.4	5.7	5.8	5.3	3.6	2.2
嘱託	62.1	0.7	0.2	0.5	0.6	0.8	0.9	0.5
その他	123.6	1.3	0.5	1.3	1.3	1.4	1.4	1.3
会社などの役員	12.7	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.5
自営業主	53.2	0.6	0.7	0.5	0.5	0.6	0.8	1.0
自営業の手伝い	35.8	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.7	0.8
内職	5.7	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
形態不詳	31.5	0.3	0.2	0.2	0.3	0.5	0.4	0.4
未就業	388.2	4.1	22.6	5.6	3.3	2.7	2.6	2.7
不明	223.0	2.3	3.3	2.5	2.1	2.4	2.7	2.6

注：背景がグレーの数値は、2007年調査時に比べて2.5%ポイント以上の減少、太字下線は2.5%ポイント以上の増加を示す。

また、10歳代後半では未就業者が24.6%³と多い。5年前よりも増加しており、中学卒業、高校卒業時点での就業環境が悪化している可能性が示唆される。

この初職の就業状況を少し集約したうえで学歴別に分けたものが、図表3-2である。まず年齢計の正社員とパート・アルバイトの比率に注目すると、女性の大学院卒を除いて、学歴が高いほど初職の正社員比率は高くパート・アルバイト比率は低い。また、中学卒（男女とも）の10歳代後半ではパート・アルバイトの方が正社員よりはるかに多く、また女性の高校卒、専門学校（1～2年未満）でも10歳代後半では正社員比率が5割を切っている。初職が非正規の者は、低学歴、女性、低年齢（＝最近の卒業生）で多いといえる。

2007年調査との比較では、30歳代前半の初職正社員比率の低下は主に2年制の高等教育までにみられ、また、この年齢層の初職パート・アルバイト比率の上昇は高卒以下の学歴で確認できる。

³ このうち26%は現在無業で通学している者である。予備校生などがこれに当たると想定される。

図表3-2 学歴別初職の状況（年齢段階別、在学中を除く）

性別 学校区分	15～34歳計		年齢・5歳階級				35～39歳 40～44歳	
	(千人)	(%)	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳		
男性 中学計	667.6	100.0	74.4	145.8	196.1	251.3	320.4	328.2
正社員(役員含む)	247.2	37.0	16.9	29.8	37.5	46.8	56.9	57.0
パート・アルバイト	215.6	32.3	41.6	39.5	33.8	24.2	16.3	15.5
その他非典型雇用	57.2	8.6	3.4	9.4	10.0	8.5	6.6	6.3
自営・自営手伝いなど	36.3	5.4	2.3	3.1	4.8	8.2	7.9	8.9
未就業・不明	111.3	16.7	35.7	18.1	13.9	12.3	12.3	12.4
高校計	3,514.2	100.0	252.7	839.5	1,087.7	1,334.3	1,766.7	1,934.6
正社員(役員含む)	2,302.0	65.5	55.0	63.8	62.4	71.0	78.7	82.5
パート・アルバイト	533.5	15.2	11.8	16.9	18.1	12.4	7.6	5.1
その他非典型雇用	263.8	7.5	5.9	6.8	9.5	6.6	4.0	3.5
自営・自営手伝いなど	89.7	2.6	0.8	1.4	2.3	3.8	4.3	4.2
未就業・不明	325.2	9.3	26.5	11.0	7.7	6.2	5.4	4.7
専門学校(1～2年未満)卒	511.3	100.0	2.2	106.5	177.0	225.5	315.0	268.9
正社員(役員含む)	360.6	70.5	55.4	64.3	71.1	73.2	80.1	82.9
パート・アルバイト	65.5	12.8	21.9	17.2	12.0	11.2	6.7	3.9
その他非典型雇用	44.5	8.7	16.6	9.7	8.9	8.0	3.7	2.5
自営・自営手伝いなど	13.8	2.7	0.0	1.2	1.6	4.3	5.9	7.3
未就業・不明	27.0	5.3	6.1	7.6	6.3	3.3	3.6	3.4
専門学校(2～4年未満)卒	850.4	100.0	164.6	327.7	358.0		442.0	368.7
正社員(役員含む)	627.9	73.8		67.5	73.5	77.0	82.9	87.0
パート・アルバイト	97.9	11.5		16.1	11.8	9.2	6.2	2.6
その他非典型雇用	69.5	8.2		9.3	8.6	7.2	4.5	2.6
自営・自営手伝いなど	19.8	2.3		0.6	2.5	2.9	3.5	4.8
未就業・不明	35.4	4.2		6.4	3.6	3.7	2.8	2.9
短大・高専計	278.7	100.0	66.8	95.8	116.0		162.4	173.3
正社員(役員含む)	218.2	78.3		77.9	77.7	79.1	84.6	89.7
パート・アルバイト	27.4	9.8		10.1	8.9	10.5	4.3	1.8
その他非典型雇用	19.4	7.0		6.4	9.0	5.6	4.8	2.0
自営・自営手伝いなど	5.5	2.0		0.5	1.7	3.0	3.7	3.9
未就業・不明	8.1	2.9		5.1	2.7	1.8	2.7	2.6
大学計	3,155.2	100.0	527.0	1,293.8	1,334.4		1,453.3	1,449.4
正社員(役員含む)	2,507.3	79.5		69.7	80.9	82.0	87.0	90.4
パート・アルバイト	263.4	8.3		13.8	7.9	6.6	4.2	2.6
その他非典型雇用	210.1	6.7		7.0	6.5	6.7	4.2	2.4
自営・自営手伝いなど	31.0	1.0		0.5	0.7	1.4	1.6	2.1
未就業・不明	143.4	4.5		9.0	4.0	3.3	2.9	2.5
大学院計	507.9	100.0	17.7	227.2	263.0		236.1	182.5
正社員(役員含む)	437.0	86.0		77.6	86.8	85.9	86.6	89.8
パート・アルバイト	20.0	3.9		10.5	3.9	3.6	2.1	0.8
その他非典型雇用	34.3	6.8		0.7	5.9	7.9	8.4	6.0
自営・自営手伝いなど	3.1	0.6		0.0	0.1	1.1	1.5	2.5
未就業・不明	13.5	2.7		11.2	3.3	1.5	1.3	1.0
男性計	9,485.2	100.0	329.3	1,868.0	3,405.4	3,882.5	4,696.0	4,705.6
正社員(役員含む)	6,700.2	70.6	46.4	63.8	71.6	75.2	80.9	84.1
パート・アルバイト	1,223.4	12.9	18.6	17.4	13.0	10.1	6.6	4.5
その他非典型雇用	698.7	7.4	5.4	7.4	8.0	6.9	4.5	3.3
自営・自営手伝いなど	199.2	2.1	1.2	1.2	1.7	3.0	3.6	4.0
未就業・不明	663.8	7.0	28.5	10.2	5.7	4.7	4.4	4.1

性別 学校区分	15～34歳計		年齢・5歳階級				35～39歳 40～44歳	
	(千人)	(%)	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳		
女性 中学計	511.5	100.0	62.9	128.0	165.8	154.7	187.3	194.7
正社員(役員含む)	62.8	12.3	3.9	10.6	11.1	18.3	27.0	32.3
パート・アルバイト	296.2	57.9	54.7	58.3	61.3	55.3	45.2	41.8
その他非典型雇用	36.8	7.2	1.7	8.4	9.0	6.5	5.4	6.1
自営・自営手伝いなど	11.4	2.2	1.1	1.5	2.5	3.0	4.8	4.2
未就業・不明	104.2	20.4	38.6	21.2	16.1	16.9	17.6	15.6
高校計	2,946.3	100.0	185.5	710.1	929.2	1,121.5	1,499.5	1,861.8
正社員(役員含む)	1,489.2	50.5	48.2	49.3	45.8	55.7	68.2	72.7
パート・アルバイト	904.5	30.7	24.0	31.1	34.2	28.7	19.2	15.3
その他非典型雇用	235.2	8.0	5.0	7.2	10.2	7.2	4.5	4.0
自営・自営手伝いなど	34.3	1.2	1.1	0.8	1.3	1.2	1.5	1.7
未就業・不明	283.2	9.6	21.7	11.6	8.5	7.3	6.5	6.3
専門学校(1～2年未満)卒	604.1	100.0	2.4	144.1	202.5	255.1	306.1	284.4
正社員(役員含む)	359.2	59.5	49.4	56.4	62.1	59.2	67.5	70.3
パート・アルバイト	151.8	25.1	34.1	29.6	20.2	26.4	18.9	16.0
その他非典型雇用	55.5	9.2	8.2	7.8	11.6	8.1	6.9	4.4
自営・自営手伝いなど	6.8	1.1	0.0	0.8	1.1	1.4	2.4	4.2
未就業・不明	30.9	5.1	8.3	5.5	5.0	5.0	4.3	5.1
専門学校(2～4年未満)卒	1,164.4	100.0		253.0	436.0	475.4	531.1	493.0
正社員(役員含む)	835.7	71.8		68.7	71.2	73.9	75.0	79.5
パート・アルバイト	189.7	16.3		17.9	16.3	15.5	14.9	11.7
その他非典型雇用	85.6	7.3		8.2	8.3	6.0	5.0	4.1
自営・自営手伝いなど	10.4	0.9		0.9	0.7	1.0	1.1	1.7
未就業・不明	43.0	3.7		4.3	3.5	3.6	3.9	2.9
短大・高専計	1,444.0	100.0		284.5	435.9	723.6	1,105.9	1,050.7
正社員(役員含む)	983.0	68.1		66.7	67.8	68.8	74.1	80.7
パート・アルバイト	228.4	15.8		15.0	15.6	16.3	12.2	9.1
その他非典型雇用	168.8	11.7		13.3	12.4	10.6	8.5	4.8
自営・自営手伝いなど	11.0	0.8		0.4	0.8	0.9	1.2	1.3
未就業・不明	52.9	3.7		4.6	3.5	3.4	4.0	4.0
大学計	2,607.2	100.0		502.8	1,110.1	994.3	873.9	688.9
正社員(役員含む)	1,939.3	74.4		71.4	78.1	71.7	73.6	78.9
パート・アルバイト	264.9	10.2		12.1	9.4	10.1	9.1	8.2
その他非典型雇用	295.7	11.3		11.1	9.0	14.1	11.5	7.4
自営・自営手伝いなど	19.0	0.7		0.7	0.5	1.0	1.7	2.2
未就業・不明	88.3	3.4		4.7	3.0	3.2	4.0	3.3
大学院計	140.8	100.0		5.2	66.3	69.3	78.6	46.4
正社員(役員含む)	96.6	68.6		61.6	68.0	69.7	62.4	70.3
パート・アルバイト	16.0	11.4		24.6	12.2	9.6	11.0	10.0
その他非典型雇用	21.7	15.4		11.6	14.0	17.1	20.6	10.0
自営・自営手伝いなど	1.4	1.0		0.0	1.9	0.2	1.4	2.2
未就業・不明	5.1	3.6		2.1	4.0	3.3	4.6	7.4
女性計	9,418.3	100.0	250.7	2,027.8	3,345.9	3,793.9	4,582.3	4,619.8
正社員(役員含む)	5,765.6	61.2	37.1	57.7	62.4	63.6	69.6	74.3
パート・アルバイト	2,051.5	21.8	31.8	24.1	21.3	20.4	16.0	13.6
その他非典型雇用	899.3	9.5	4.2	9.3	9.9	9.7	7.3	4.9
自営・自営手伝いなど	94.3	1.0	1.1	0.8	1.0	1.1	1.6	2.0
未就業・不明	607.7	6.5	25.8	8.1	5.4	5.2	5.4	5.3

注：2012年調査から専門学校については、修業年限「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」「4年以上」の3つにカテゴリーに分けて調査されたが、集計に当たっては、「4年以上」は大卒のカテゴリーに統合して集計した。

・非典型雇用は、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託、その他。

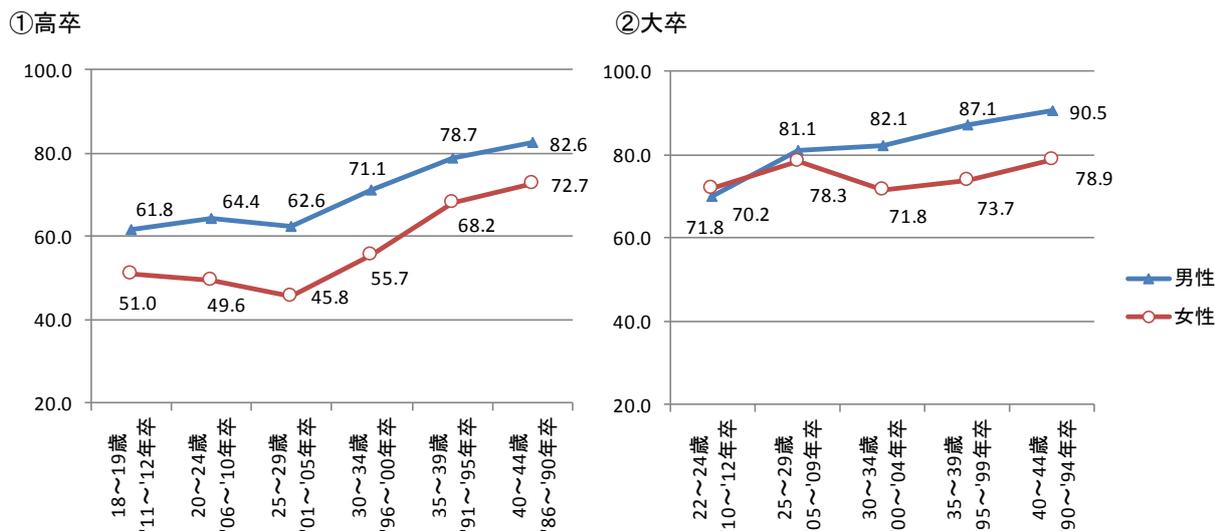
・背景がグレーの数値は、2007年調査時に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。

次の図表3-3は高卒者と大卒者についてのみ、初職が正社員であった者の比率を推定卒業年⁴別に示した。分母は在学者を除く各年生まれの人口であるが、ここでは、進学予備校通

⁴ 調査時点2012年10月時点の年齢から推測しているため、若干ずれはある。

学者⁵などの混在を避けるため、調査時点において「通学が主である」という者についても分母から除いて再集計している（付表3-1参照）。図表3-2の数値と比べると、高卒の若い世代（18～19歳）で正社員比率が高まるが、他はほとんど変わらない。高卒の場合は2000年代半ばまで初職の労働市場に大きな変化があったこと、大卒では男性のほうが大きく変化していることが明らかである。

図表3-3 初職正社員比率の変化（高卒、大卒：在学中および「通学が主」である者を除く）



注：卒業年は年齢から推定したものであり、若干のずれを含む。

図表3-4は地域ブロック別に初職正社員比率を見たものである。年長世代では地域間の違いはほとんどないが、20歳代前半、10歳代後半では違いが大きい。特に10歳代は高卒までの学歴の者であることの影響であろうが、地域間の差が大きく、男性の北陸・東海地方では比較的高く、女性の関東と近畿でとりわけ低い。女性の近畿ブロックの正社員比率は2007年調査に比べて、特に低下した。また、30歳代前半における正社員比率の低下は、男性の関東、北陸・東海ブロックを除く、すべての地域ブロックで起こっている。

⁵ 本調査では、予備校、洋裁学校、語学学校、社員の研修所、訓練所などは学校とはしていないため、非在学者にはこれらの機関に通学することが主な者も混在している。

図表3-4 地域ブロック別初職正社員比率（年齢段階別、在学中を除く）

単位：%

	15-34歳 合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳
男性計	70.4	46.3	63.6	71.2	74.9	80.5	83.7
北海道・東北	68.5	48.7	59.7	68.7	74.8	80.7	84.1
関東	69.5	41.1	60.3	71.0	74.1	78.7	83.6
北陸・東海	77.1	55.6	73.7	77.7	80.3	85.7	86.5
近畿	68.1	40.8	62.2	68.3	72.7	79.2	82.0
中国・四国	72.7	52.3	69.1	72.4	77.1	83.1	83.8
九州・沖縄	65.1	42.0	57.9	66.4	70.0	77.2	81.3
女性計	60.9	36.7	57.6	62.1	63.2	69.3	73.9
北海道・東北	59.0	41.3	55.0	59.5	62.2	69.7	73.6
関東	61.6	29.0	56.1	63.4	64.3	68.9	74.1
北陸・東海	65.3	51.7	64.5	65.5	66.7	73.6	76.0
近畿	58.7	29.3	55.3	60.7	60.6	65.9	71.7
中国・四国	61.6	32.7	61.8	61.8	63.6	70.1	74.7
九州・沖縄	56.7	35.2	54.2	57.7	59.1	67.4	72.4

注：正社員には役員を含む。

・背景がグレーの数値は、2007年調査時に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。

3.2 職業キャリアの類型化

次に、この初職と前職、現職の3時点の就業形態から職業キャリアの類型を作成した。図表3-5のとおりで、在学中を除く15～34歳層（ウエイトバック済みデータでは19,082千人のうち、現在正社員である者は56.1%であるが、この中では初職が正社員でそのまま現在まで継続している「正社員定着」（37.3%）が多い。現在非典型雇用の者は23.3%で、この中には3時点のいずれも正社員ではなかった「非典型のみ」（14.2%）が多い⁶。2007年においては、「正社員定着」36.7%、「非典型のみ」13.1%となっており、大きな変化ではないが「非典型のみ」のキャリアがふえている。

この多様なキャリアのままでは検討しにくいので次のように集約する。

⁶ 現職の雇用形態については、第1章で整理しているので、ここではキャリアに注目する。

図表3-5 職業キャリアの類型化（15-34歳、在学中を除く、初職+前職+現職状況）

対象者数(千人)			構成比	対象者数(千人)			構成比
在学中を除く15-34歳計				19,082	100.0		
現在正社員(役員を含む)合計				10,702	56.1		
正社員定着				7,125	7,125 37.3		
正社員 → 正社員	1,196	} 2,000	10.5	パート・バイト定着	1,023	} 2,712	14.2
正社員 → 正社員 → 正社員	804			パート・バイト → パート・バイト	205		
正社員 → パート・バイト → 正社員	189	} 415	2.2	パート・バイト → 他の非典型	71	} 1,399	7.3
正社員 → その他非典型 → 正社員	196			パート・バイト → パート・バイト → パート・バイト	294		
正社員 → 自営家業 → 正社員	13			パート・バイト → パート・バイト → 他の非典型	79		
正社員 → 形態不明 → 正社員	17			パート・バイト → 他の非典型 → パート・バイト	49		
				パート・バイト → 他の非典型 → 他の非典型	64		
パート・バイト → 正社員	237	} 1,001	5.2	他の非典型定着	614	} 183	1.0
パート・バイト → 正社員 → 正社員	129			他の非典型 → パート・バイト	51		
パート・バイト → パート・バイト → 正社員	176			他の非典型 → 他の非典型	94		
パート・バイト → その他非典型 → 正社員	67			他の非典型 → パート・バイト → パート・バイト	43		
パート・バイト → 自営・手伝い → 正社員	6			他の非典型 → パート・バイト → 他の非典型	21		
パート・バイト → 形態不明 → 正社員	4			他の非典型 → 他の非典型 → パート・バイト	27		
その他非典型 → 正社員	168			他の非典型 → 他の非典型 → 他の非典型	79		
その他非典型 → 正社員 → 正社員	62			正社員 → パート・バイト	303		
その他非典型 → パート・バイト → 正社員	26			正社員 → 他非典型	206		
その他非典型 → その他非典型 → 正社員	70			正社員 → 正社員 → パート・バイト	174		
その他非典型 → 自営・手伝い → 正社員	4	正社員 → 正社員 → 他非典型	143				
その他非典型 → 形態不明 → 正社員	2	正社員 → パート・バイト → パート・バイト	257				
形態不明 → 正社員	7	正社員 → パート・バイト → 他非典型	79				
形態不明 → 正社員 → 正社員	7	正社員 → 他非典型 → パート・バイト	73				
形態不明 → パート・バイト → 正社員	4	正社員 → 他非典型 → 他非典型	141				
形態不明 → その他非典型 → 正社員	3	正社員 → 自営・手伝い → パート・バイト	6				
形態不明 → 自営・手伝い → 正社員	0	正社員 → 自営・手伝い → 他非典型	4				
形態不明 → 形態不明 → 正社員	2	正社員 → 形態不明 → パート・バイト	8				
自営・手伝い → 正社員	12	正社員 → 形態不明 → 他非典型	5				
自営・手伝い → 正社員 → 正社員	8	パート・バイト → 正社員 → パート・バイト	53				
自営・手伝い → パート・バイト → 正社員	2	パート・バイト → 正社員 → 他非典型	33				
自営・手伝い → その他非典型 → 正社員	2	他非典型 → 正社員 → パート・バイト	15				
自営・手伝い → 自営・手伝い → 正社員	2	他非典型 → 正社員 → 他非典型	23				
自営・手伝い → 形態不明 → 正社員	0	自営・手伝い → 正社員 → パート・バイト	1				
		自営・手伝い → 正社員 → 他非典型	2				
		形態不明 → 正社員 → パート・バイト	2				
		形態不明 → 正社員 → 他非典型	2				
		自営・手伝い → パート・バイト	5				
		自営・手伝い → 他非典型	5				
		自営・手伝い → パート・バイト → パート・バイト	4				
		自営・手伝い → パート・バイト → 他非典型	0				
		自営・手伝い → 他非典型 → パート・バイト	1				
		自営・手伝い → 他非典型 → 他非典型	2				
		自営・手伝い → 自営・手伝い → パート・バイト	0				
		自営・手伝い → 自営・手伝い → 他非典型	1				
		自営・手伝い → 形態不明 → 他非典型	0				
		パート・バイト → 自営・手伝い → パート・バイト	4				
		パート・バイト → 自営・手伝い → 他非典型	1				
		他非典型 → 自営・手伝い → パート・バイト	1				
		他非典型 → 自営・手伝い → 他非典型	0				
		形態不明 → パート・バイト	5				
		形態不明 → 他非典型	3				
		形態不明 → パート・バイト → パート・バイト	5				
		形態不明 → パート・バイト → 他非典型	1				
		形態不明 → 他非典型 → パート・バイト	1				
		形態不明 → 他非典型 → 他非典型	2				
		形態不明 → 形態不明 → パート・バイト	1				
		形態不明 → 形態不明 → 他非典型	0				
		パート・バイト → 形態不明 → パート・バイト	4				
		パート・バイト → 形態不明 → 他非典型	3				
		他非典型 → 形態不明 → パート・バイト	1				
		他非典型 → 形態不明 → 他非典型	1				
		形態不明 → 自営・手伝い → パート・バイト	0				
経歴不明	160	160	0.8	経歴不明	150	150	0.8

		対象者数(千人)	構成比			対象者数(千人)	構成比	
現在自営・手伝い合計		460	2.4	現在無業(専業主婦を除く)		2,057	10.8	
自営・手伝い定着		219	223	1.2	正社員 → 無業	305	647	3.4
自営・手伝い→自営・手伝い	4	正社員 →正社員 →無業			143			
自営・手伝い→自営・手伝い→自営・手伝い	0	正社員 →パート・バイト→無業			114			
正社員 →自営・手伝い	64	正社員 →他の非典型→無業	78					
正社員 →正社員 →自営・手伝い	45	正社員 →自営・手伝い→無業	5					
正社員 →パート・バイト→自営・手伝い	20	正社員 →形態不明 →無業	1					
正社員 →他の非典型 →自営・手伝い	9	140	0.7	パート・バイト→正社員 →無業	45	625	3.3	
正社員 →自営・手伝い→自営・手伝い	2			他の非典型 →正社員 →無業	18			
正社員 →形態不明 →自営・手伝い	0			自営・手伝い→正社員 →無業	1			
パート・バイト→ 自営・手伝い	15			形態不明 →正社員 →無業	2			
パート・バイト→正社員 →自営・手伝い	12			パート・バイト→ 無業	179			
パート・バイト→パート・バイト→自営・手伝い	19	84	0.4	パート・バイト→パート・バイト→無業	178			
パート・バイト→他の非典型 →自営・手伝い	9			パート・バイト→他の非典型 →無業	50			
パート・バイト→自営・手伝い→自営・手伝い	2			パート・バイト→自営・手伝い→無業	3			
パート・バイト→形態不明 →自営・手伝い	1	13	0.1	パート・バイト→形態不明 →無業	2			
他の非典型 → 自営・手伝い	9			他の非典型→ 無業	69			
他の非典型 →正社員 →自営・手伝い	5			他の非典型→パート・バイト→無業	24			
他の非典型 →パート・バイト→自営・手伝い	2			他の非典型→他の非典型 →無業	35			
他の非典型 →他の非典型→自営・手伝い	6			他の非典型→自営・手伝い→無業	1			
他の非典型 →自営・手伝い→自営・手伝い	0			他の非典型→形態不明 →無業	2			
他の非典型 →形態不明 →自営・手伝い	0			自営・手伝い→ 無業	7			
自営・手伝い→正社員 →自営・手伝い	1			自営・手伝い→パート・バイト→無業	2			
自営・手伝い→パート・バイト→自営・手伝い	1			自営・手伝い→他の非典型 →無業	2			
自営・手伝い→他の非典型 →自営・手伝い	1			自営・手伝い→自営・手伝い→無業	0			
形態不明 → 自営・手伝い	0			自営・手伝い→形態不明 →無業	0			
形態不明 →正社員 →自営・手伝い	0			形態不明 → 無業	2			
形態不明 →パート・バイト→自営・手伝い	1			形態不明 →パート・バイト→無業	2			
形態不明 →他の非典型 →自営・手伝い	0	形態不明 →他の非典型 →無業	1					
形態不明 →自営・手伝い→自営・手伝い	0	形態不明 →形態不明 →無業	0					
形態不明 →形態不明 →自営・手伝い	0	経歴不明	786	786	4.1			

		対象者数(千人)	構成比			対象者数(千人)	構成比
現在専業主婦(夫)		1,375	7.2	現在・形態不明		45	0.2
正社員 → 無業		345	802	4.2	正社員 → 無業	345	4.2
正社員 →正社員 →無業	140	正社員 →正社員 →無業			140		
正社員 →パート・バイト→無業	207	正社員 →パート・バイト→無業			207		
正社員 →他の非典型→無業	102	正社員 →他の非典型→無業			102		
正社員 →自営・手伝い→無業	8	正社員 →自営・手伝い→無業			8		
正社員 →形態不明 →無業	0	442	2.3	正社員 →形態不明 →無業	0		
パート・バイト→正社員 →無業	35			パート・バイト→正社員 →無業	35		
自営・手伝い→正社員 →無業	1			自営・手伝い→正社員 →無業	1		
形態不明 →正社員 →無業	0			形態不明 →正社員 →無業	0		
パート・バイト→ 無業	100			パート・バイト→ 無業	100		
パート・バイト→パート・バイト→無業	125			パート・バイト→パート・バイト→無業	125		
パート・バイト→他の非典型 →無業	26			パート・バイト→他の非典型 →無業	26		
パート・バイト→自営・手伝い→無業	4			パート・バイト→自営・手伝い→無業	4		
パート・バイト→形態不明 →無業	1			パート・バイト→形態不明 →無業	1		
他の非典型 → 無業	53			他の非典型 → 無業	53		
他の非典型 →正社員 →無業	17			他の非典型 →正社員 →無業	17		
他の非典型 →パート・バイト→無業	35			他の非典型 →パート・バイト→無業	35		
他の非典型 →他の非典型 →無業	33			他の非典型 →他の非典型 →無業	33		
他の非典型 →自営・手伝い→無業	1	他の非典型 →自営・手伝い→無業	1				
他の非典型 →形態不明 →無業	0	他の非典型 →形態不明 →無業	0				
自営・手伝い→ 無業	5	自営・手伝い→ 無業	5				
自営・手伝い→パート・バイト→無業	1	自営・手伝い→パート・バイト→無業	1				
自営・手伝い→他の非典型 →無業	1	自営・手伝い→他の非典型 →無業	1				
自営・手伝い→自営・手伝い→無業	0	自営・手伝い→自営・手伝い→無業	0				
形態不明 → 無業	0	形態不明 → 無業	0				
形態不明 →パート・バイト→無業	2	形態不明 →パート・バイト→無業	2				
形態不明 →他の非典型 →無業	1	形態不明 →他の非典型 →無業	1				
形態不明 →形態不明 →無業	0	形態不明 →形態不明 →無業	0				
経歴不明	131	131	0.7	経歴不明	131	0.7	

注) *専業主婦(夫)は無職で主に家事、配偶者有で、求職活動なし。

非典型雇用は、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託、その他、正社員には役員を含む。

図表 3-6 キャリア類型の集約（15-34 歳、在学中を除く）

キャリア類型	2012年調査		2009年調査	
	キャリア類型2	(千人) (%)	(千人) (%)	(千人) (%)
*在学中を除く	*在学中と専業主婦を除く計	17,707 100.0	20,515 100.0	
正社員定着	→ 正社員定着	7,125 40.2	8,173 39.8	
正社員転職	→ 正社員転職	2,000 11.3	2,629 12.8	
正社員一時非典型	→ 正社員一時非典型	415 2.3	456 2.2	
初職他形態から正社員	→ 他形態から正社員	1,001 5.7	1,078 5.3	
経歴不明正社員				
非典型のみ	} 非典型一貫	2,895 16.3	3,078 15.0	
初職他形態から非典型				
初職正社員から非典型	→ 正社員から非典型	1,399 7.9	1,646 8.0	
経歴不明非典型				
自営・手伝いのみ	} 自営・手伝い	460 2.6	646 3.1	
初職正社員から自営・手伝い				
初職他形態から自営・手伝い				
経歴不明自営・手伝い				
初職正社員から無業	} 無業	2,057 11.6	2,466 12.0	
初職他形態から無業				
就業経験なし				
経歴不明無業				
無回答・不詳	→ 無回答・経歴不詳	355 2.0	343 1.7	
初職正社員から専業主婦(夫)	} 除外	1,375		
初職他形態から専業主婦(夫)				

注) *専業主婦(夫)は無職で主に家事、配偶者有で、求職活動なし。

非典型雇用は、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託、その他、正社員には役員を含む。

「正社員定着」：初職が正社員で定着し、現在も同じ仕事に就いている。

「正社員転職」：転職を経験しているが初職も、前職も現職も正社員である。

「正社員一時非典型」：初職と現職は正社員だが、前職は正社員以外である。

「他形態から正社員」：現職は正社員だが、初職は正社員以外である。

「非典型一貫」：現在は非典型雇用で、初職も正社員ではない。

「正社員から非典型」：現在は非典型雇用で、初職は正社員である。

「自営・手伝い」：現在は自営または自営の手伝い。

「無業」：現在は無業。

「無回答・経歴不詳型」：現在は正社員や非典型雇用のもので経歴が不明なもの、また、現在の就業形態不明なもの。

なお、専業主婦(夫)になったキャリアは除外して検討する。

各類型の構成比は図表 3-6 のとおりだが、2007 年と比較すると、「非典型一貫」が増加、「正社員転職」の減少が指摘できる。

次の図表 3-7 では、このキャリア類型を性別・年齢段階別に見た。男性について、まず「正社員定着」と「正社員転職」を含めた正社員市場内にいるか否かという点からみると、30 歳代後半以上では約 7 割、20 歳代後半から 30 歳代前半で 6 割強、さらに年齢が下がるとこの比率は低下し、10 歳代後半では 4 割となっている。うち 30 歳代の「正社員定着」は 2007 年調査の同年齢層に比べて低下の幅が大きい。一方「非典型一貫」と「無業」は 10 歳代で特に多く、年齢が高い層では少ない。「他形態から正社員」は多くないが、その中では 20 歳代

後半から 30 歳代前半で比率が高く、非正規から正規への移行はこの年齢層までに起こることが多いと推察される。女性の「正社員定着」は男性に比べると大幅に少なく「正社員転職」を加えて正社員市場という見方をしても 20 歳代前半の 4 割強がピークで 40 歳代では 3 割弱と少ない。「非典型一貫」と「無業」が 10 歳代で特に多いことは男性と同様だが、年齢が高い層でも少なくない。「他形態から正社員」は少ないが、相対的には 20 歳代後半から 30 歳代前半層が多い。女性に特徴的なのは、「正社員から非典型」の割合が年齢とともに高まる点である。

図表 3-7 性・年齢別キャリア類型（在学中、および専業主婦（夫）を除く）

①男性		単位：%、太字は実数(千人)						
	15-34 歳合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	
正社員定着	45.9	41.7	51.3	48.6	41.3	41.2	43.3	
正社員転職	14.2	1.5	4.7	12.6	21.3	25.9	26.0	
正社員一時非典型	2.4	0.1	0.8	2.1	3.5	3.5	3.2	
他形態から正社員	6.4	1.4	4.0	6.4	7.9	5.7	3.8	
非典型一貫	11.5	18.8	17.8	12.2	7.4	4.4	3.0	
正社員から非典型	4.2	1.7	4.0	4.3	4.4	4.2	4.0	
自営・手伝い	3.1	1.1	1.4	2.3	4.8	6.3	7.8	
無業	10.2	32.1	13.9	9.4	7.2	6.4	6.6	
無回答・経歴不詳	2.1	1.6	2.1	2.1	2.2	2.4	2.3	
合計(千人)	9,568.8	331.7	1,880.3	3,441.3	3,915.5	4,746.0	4,760.0	
②女性		15-34 歳合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳
正社員定着	33.6	31.9	45.1	36.4	23.4	19.7	16.3	
正社員転職	7.9	1.1	3.6	8.3	10.9	9.9	10.2	
正社員一時非典型	2.3	0.0	0.6	2.1	3.8	4.3	5.1	
他形態から正社員	4.8	1.2	3.8	4.9	5.6	4.0	2.4	
非典型一貫	22.0	29.2	24.5	21.2	20.6	17.8	15.5	
正社員から非典型	12.3	2.7	6.5	11.1	18.0	24.4	29.9	
自営・手伝い	2.0	1.1	1.0	1.7	3.0	4.3	4.9	
無業	13.3	31.1	13.2	12.6	12.6	13.6	13.5	
無回答・経歴不詳	1.8	1.6	1.8	1.6	2.1	2.2	2.1	
合計(千人)	8,138.4	247.8	1,948.2	2,945.8	2,996.6	3,596.0	3,817.9	

注：背景がグレーの数値は、2007年調査時に比べて3%ポイント以上の減少、太字下線は3%ポイント以上の増加を示す。

図表 3-8 は、これを学歴別にみたものである。男性の場合、高学歴であるほど正社員市場の中でキャリアを展開していることがわかる。低学歴層では、「非典型一貫」と「無業」が多い。「非典型一貫」は 20 歳代までは大卒でも多い。「他形態から正社員」は大卒以外では 20 歳代後半から 30 歳代前半層が多いが、大卒では 30 歳代の方が多。2007 年調査からの変化に注目すると、30 歳代前半での「正社員定着」の減少は全般に起こっている。また、「他形態から正社員」の増加が同世代の高校卒、専門学校卒などでみられる。この世代は、初職で非正規になる比率が顕著であったが、同時に、非正規から正規への移行が増えた世代でもあるということだろう。

図表3-8 性・学歴・年齢別キャリア類型（在学中、および専業主婦（夫）を除く）

① 男性

単位：％、太字は実数(千人)

		15-34 歳合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳
中学	正社員定着	17.7	13.2	18.5	18.9	17.7	19.8	18.5
	正社員転職	9.2	1.9	4.1	10.2	13.5	16.8	18.5
	正社員一時非典型	2.3	0.0	1.0	2.2	3.9	4.4	3.6
	他形態から正社員	12.1	3.6	8.4	15.4	14.1	10.6	9.7
	非典型一貫	20.7	31.3	30.6	19.5	12.7	8.4	7.6
	正社員から非典型	3.6	0.9	4.0	3.0	4.6	5.6	4.9
	自営・手伝い	7.1	2.0	2.9	6.3	11.5	12.5	13.8
	無業	24.5	44.7	27.7	21.5	18.9	18.2	19.9
	無回答・経歴不詳	2.9	2.4	2.8	3.0	3.0	3.7	3.5
	合計(千人)	667.3	74.4	145.7	196.0	251.2	319.9	328.0
高校	正社員定着	39.2	50.6	48.4	34.5	35.0	37.4	37.7
	正社員転職	14.2	1.3	6.1	15.0	21.1	25.2	27.7
	正社員一時非典型	2.9	0.1	1.3	3.2	4.3	4.5	4.2
	他形態から正社員	6.7	0.8	3.8	8.6	8.1	5.4	4.2
	非典型一貫	13.2	15.0	17.1	15.2	8.7	5.0	3.3
	正社員から非典型	5.1	1.7	4.6	5.7	5.6	5.1	4.8
	自営・手伝い	3.7	0.8	1.8	3.2	5.7	7.4	8.3
	無業	12.7	28.4	14.9	12.2	8.8	7.4	7.4
	無回答・経歴不詳	2.3	1.2	2.1	2.3	2.6	2.7	2.4
	合計(千人)	3,512.4	252.7	839.4	1,086.6	1,333.6	1,765.9	1,932.4
専門学校(1 ～2年未満) 卒	正社員定着	38.7	32.0	49.9	39.0	33.1	34.3	33.6
	正社員転職	17.7	19.0	5.0	18.4	23.1	29.3	29.1
	正社員一時非典型	3.9	0.0	0.7	3.9	5.4	3.7	3.7
	他形態から正社員	6.7	1.8	3.6	5.9	8.8	4.4	3.4
	非典型一貫	12.5	31.9	20.3	12.8	8.3	4.7	3.0
	正社員から非典型	5.9	4.3	5.8	6.0	5.8	5.3	5.3
	自営・手伝い	4.1	0.0	1.9	2.1	6.7	9.3	13.1
	無業	8.2	10.9	10.1	8.2	7.4	7.0	6.9
	無回答・経歴不詳	2.4	0.0	2.7	3.6	1.4	2.1	1.8
	合計(千人)	511.0	2.2	106.5	177.0	225.2	314.8	268.8
専門学校(2 ～4年未満) 卒	正社員定着	42.7		51.6	43.7	37.8	37.7	38.8
	正社員転職	17.4		7.2	15.9	23.6	29.7	31.3
	正社員一時非典型	3.2		0.7	2.8	4.6	4.0	3.0
	他形態から正社員	7.2		3.9	7.1	8.8	6.1	2.3
	非典型一貫	10.6		18.6	11.7	5.9	4.1	2.6
	正社員から非典型	5.5		4.9	6.1	5.1	5.0	5.9
	自営・手伝い	4.0		0.6	3.3	6.2	7.0	8.9
	無業	7.7		10.9	7.9	6.0	4.9	5.0
	無回答・経歴不詳	1.7		1.6	1.5	2.0	1.5	2.1
	合計(千人)	850.2		164.6	327.7	357.8	442.0	368.2
短大・高専	正社員定着	51.6		62.6	53.8	43.5	45.2	51.1
	正社員転職	13.8		3.6	11.8	21.3	28.8	25.3
	正社員一時非典型	2.6		0.4	2.5	3.8	3.1	2.3
	他形態から正社員	7.4		3.2	7.8	9.6	5.1	2.8
	非典型一貫	8.0		10.3	8.9	6.0	3.3	1.3
	正社員から非典型	6.5		8.1	5.9	6.0	3.5	3.7
	自営・手伝い	2.9		0.6	2.4	4.8	6.0	7.7
	無業	6.1		9.9	6.0	4.0	3.3	4.5
	無回答・経歴不詳	1.1		1.4	0.9	1.1	1.7	1.3
	合計(千人)	278.3		66.7	95.8	115.8	162.3	173.3
大学	正社員定着	56.6		63.7	61.7	48.9	49.2	56.4
	正社員転職	15.2		1.7	11.2	24.3	28.4	24.8
	正社員一時非典型	1.6		0.2	1.1	2.6	2.4	2.1
	他形態から正社員	4.8		3.4	3.6	6.5	5.1	2.7
	非典型一貫	9.1		15.9	9.8	5.6	3.0	1.9
	正社員から非典型	2.9		2.1	3.2	2.9	2.8	2.5
	自営・手伝い	1.6		0.5	1.2	2.5	3.6	4.6
	無業	6.5		10.8	6.8	4.6	3.8	3.4
	無回答・経歴不詳	1.6		1.5	1.3	1.9	1.7	1.7
	合計(千人)	3,154.6		527.0	1,293.7	1,333.9	1,452.8	1,449.0
大学院	正社員定着	76.0		75.5	82.7	70.3	64.1	62.1
	正社員転職	6.7		1.4	2.5	10.7	18.6	20.2
	正社員一時非典型	0.8		0.0	0.2	1.3	1.3	2.0
	他形態から正社員	4.0		5.5	3.2	4.5	6.1	4.2
	非典型一貫	5.9		5.7	6.2	5.7	4.1	2.4
	正社員から非典型	1.3		0.0	0.7	1.9	1.2	1.6
	自営・手伝い	0.8		0.4	0.2	1.3	2.4	5.0
	無業	4.1		8.5	3.8	4.1	1.4	1.9
	無回答・経歴不詳	0.4		3.0	0.4	0.1	0.8	0.5
	合計(千人)	507.9		17.7	227.2	263.0	236.1	182.3

②女性

		15-34 歳合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳
中学	正社員定着	4.1	2.2	4.5	4.8	4.1	4.4	5.5
	正社員転職	1.5	0.6	2.0	1.1	2.1	2.5	3.0
	正社員一時非典型	0.3	0.0	0.1	0.5	0.3	1.9	1.6
	他形態から正社員	4.5	0.4	3.9	5.4	6.2	4.3	4.9
	非典型一貫	45.0	43.2	43.9	49.1	42.6	36.4	32.4
	正社員から非典型	3.9	0.7	2.8	2.1	8.4	10.8	13.2
	自営・手伝い	3.5	1.1	2.5	3.9	5.0	5.4	7.2
	無業	34.9	48.5	39.2	31.0	28.7	31.5	28.6
	無回答・経歴不詳	2.2	3.4	1.3	2.1	2.5	2.8	3.7
	合計(千人)	425.4	59.9	110.8	130.1	124.5	156.2	164.1
高校	正社員定着	21.5	41.9	31.4	17.3	13.4	13.5	11.2
	正社員転職	5.6	1.3	4.5	5.7	7.2	7.5	8.8
	正社員一時非典型	2.6	0.0	0.9	2.7	4.2	4.4	5.6
	他形態から正社員	4.1	1.5	3.2	5.6	4.1	2.6	1.9
	非典型一貫	28.1	24.5	28.5	31.3	25.8	19.4	16.9
	正社員から非典型	15.2	3.4	9.2	15.0	22.5	30.0	34.8
	自営・手伝い	2.2	1.2	1.2	2.0	3.2	4.2	4.0
	無業	18.7	25.2	18.6	18.7	17.3	16.1	14.6
	無回答・経歴不詳	2.1	1.1	2.4	1.9	2.2	2.3	2.2
	合計(千人)	2,485.0	183.3	658.6	765.9	877.2	1,199.9	1,562.5
専門学校(1 ～2年未満) 卒	正社員定着	28.6	47.4	41.3	29.0	19.4	16.2	14.9
	正社員転職	7.1	0.0	4.0	9.4	7.4	9.2	9.5
	正社員一時非典型	3.3	0.0	0.7	3.3	5.2	5.0	4.3
	他形態から正社員	4.9	4.1	4.6	4.4	5.7	4.9	2.1
	非典型一貫	25.3	34.3	28.8	23.2	24.7	19.5	18.7
	正社員から非典型	14.2	0.0	7.7	13.8	19.1	24.7	27.1
	自営・手伝い	2.7	0.0	1.0	2.1	4.3	6.1	7.9
	無業	12.0	14.2	10.2	12.9	12.5	12.0	13.2
	無回答・経歴不詳	1.8	0	1.8	1.9	1.8	2.4	2.4
	合計(千人)	520.7	2.4	138.8	174.5	205.0	247.0	236.8
専門学校(2 ～4年未満) 卒	正社員定着	39.2		53.7	38.1	30.9	24.7	21.3
	正社員転職	11.3		4.4	12.4	14.5	13.8	13.1
	正社員一時非典型	2.8		0.7	2.5	4.4	4.2	5.6
	他形態から正社員	3.8		3.5	4.1	3.7	3.7	2.4
	非典型一貫	17.7		20.4	17.3	16.4	15.6	13.5
	正社員から非典型	12.4		7.1	12.0	16.1	22.1	27.8
	自営・手伝い	1.7		0.7	1.4	2.6	3.8	4.2
	無業	9.6		8.3	10.6	9.4	10.3	10.6
	無回答・経歴不詳	1.6		1.2	1.5	1.9	1.8	1.5
	合計(千人)	1,015.4		246.9	381.2	387.3	433.9	413.2
短大・高専	正社員定着	36.0		53.1	36.6	26.7	21.0	17.7
	正社員転職	8.6		3.9	8.7	11.0	10.3	11.1
	正社員一時非典型	2.6		0.7	2.5	3.8	4.6	5.0
	他形態から正社員	5.8		4.2	6.5	6.3	3.5	1.9
	非典型一貫	18.9		21.7	18.5	17.7	16.8	12.5
	正社員から非典型	14.8		7.1	13.5	19.6	25.5	33.2
	自営・手伝い	2.1		0.6	1.9	2.9	4.0	4.7
	無業	9.8		7.5	10.3	10.6	12.6	12.0
	無回答・経歴不詳	1.4		1.2	1.6	1.5	1.7	1.9
	合計(千人)	1,172.9		275.9	371.0	525.9	806.3	819.6
大学	正社員定着	48.9		64.8	54.1	31.9	30.3	28.7
	正社員転職	10.0		2.0	9.7	15.4	13.0	13.0
	正社員一時非典型	1.9		0.0	1.6	3.4	4.3	5.3
	他形態から正社員	5.5		4.4	4.3	7.6	5.9	3.8
	非典型一貫	14.1		17.6	12.2	14.3	12.0	10.7
	正社員から非典型	9.5		2.6	8.5	15.1	19.5	21.2
	自営・手伝い	1.4		0.7	0.9	2.6	4.5	6.4
	無業	7.6		6.5	7.5	8.2	9.2	9.7
	無回答・経歴不詳	1.2		1.3	1.1	1.3	1.4	1.1
	合計(千人)	2,306.2		499.1	1,027.4	779.7	651.1	538.6
大学院	正社員定着	50.8		48.7	60.8	40.9	32.8	27.0
	正社員転職	9.0		12.2	3.1	14.8	13.5	18.5
	正社員一時非典型	1.0		0.0	0.7	1.3	2.4	6.5
	他形態から正社員	6.4		10.7	4.5	7.9	13.3	9.8
	非典型一貫	18.8		24.0	19.8	17.4	16.2	10.8
	正社員から非典型	5.6		0.0	2.9	8.7	9.3	10.6
	自営・手伝い	1.8		0.0	1.9	1.7	2.7	6.6
	無業	5.9		2.6	5.4	6.6	7.5	8.4
	無回答・経歴不詳	0.8		1.7	0.9	0.7	2.4	1.8
	合計(千人)	135.0		5.2	65.2	64.6	68.8	39.5

注：学校区分については図表3-2参照。

・背景がグレーの数値は、2007年調査時に比べて3%ポイント以上の減少、太字下線は3%ポイント以上の増加を示す。

女性はその学歴についても、「正社員定着」は男性に比べると大幅に少ない。しかし、男性同様、高学歴層ほど「正社員定着」が多く、また「非典型一貫」と「無業」は低学歴層ほど多い。女性に特徴的な「正社員から非典型」は、高卒や短大、専門学校卒で、また30歳代、40歳代が多い。2007年との比較では、中学卒、高卒、短大卒の20歳代後半から30歳代後半において「非典型一貫」が増えており、大卒の20歳代後半では「正社員定着」が増えている。卒業のタイミングでの景気の良し悪しの影響もあるが、女性の働き方における学歴間格差が拡大している可能性がある。

次の図表3-9は、地域ブロック別に年齢別キャリア類型を見たものである。「正社員のみ」のキャリア（「正社員定着」＋「正社員転職」）が多いのは、男性では北陸・東海地方、女性では北陸・東海地方と関東地方であるが、それほど大きな差ではない。「非典型一貫」は男女とも北陸・東海地方で少ない傾向がある。「正社員のみ」の比率は、男性では高年齢層ほど高いが、若年層と高年齢層の差が最も大きいのは関東地方である。2007年調査との比較では、男性はすべての地域ブロックで30歳代前半の「正社員のみ」比率が低下した。女性では、近畿地方の10歳代後半で、「正社員のみ」が減り「非典型一貫」が増えた。近畿ブロックの10代女性は初職正社員の比率も大きく減っていたが、キャリアについても変化が大きい。

この他、勤務先企業規模、産業、職業別のキャリア類型の分布についても検討したが、結果は巻末の付表3-3を参照されたい。

図表3-9 地域ブロック別キャリア類型（在学中、および専業主婦（夫）を除く）

単位：％、太字は実数(千人)

性別	地域ブロック	15-34歳 合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳
男性	正社員のみ	55.1	45.8	49.8	55.3	58.5	65.6	68.1
	北海道・東北	6.7	0.5	5.1	7.3	7.7	5.2	4.1
	他形態から正社員	12.6	20.5	19.5	12.9	8.0	4.8	3.2
	非典型一貫	1,017.0	40.8	212.6	352.4	411.3	486.4	472.2
	計(千人)							
	関東	60.4	38.4	53.9	62.0	63.3	66.5	70.4
	他形態から正社員	6.4	1.5	4.3	6.1	8.0	6.5	3.7
	非典型一貫	12.3	18.4	19.5	13.1	8.0	5.3	3.2
	計(千人)	3,489.0	97.5	640.1	1,287.7	1,463.6	1,758.2	1,802.8
	北陸・東海	67.0	53.6	65.9	67.4	68.4	72.7	72.8
	他形態から正社員	5.4	2.0	3.5	5.6	6.4	4.2	3.6
	非典型一貫	8.9	15.0	13.3	9.1	6.0	3.0	2.5
計(千人)	1,770.7	67.7	361.1	629.5	712.3	876.5	876.4	
近畿	58.6	36.8	55.0	59.6	61.1	65.0	66.7	
他形態から正社員	6.4	1.4	2.7	6.5	8.6	5.9	3.9	
非典型一貫	12.1	21.6	18.5	13.0	7.4	4.3	3.4	
計(千人)	1,478.1	48.6	286.1	540.4	603.1	758.6	785.2	
中国・四国	61.9	50.1	61.7	62.1	63.3	69.1	69.0	
他形態から正社員	5.8	1.6	3.4	6.4	6.9	4.9	3.9	
非典型一貫	10.0	17.8	14.5	10.5	6.2	2.7	2.6	
計(千人)	790.4	35.5	165.7	274.2	315.0	391.2	374.1	
九州・沖縄	52.8	37.1	48.3	54.2	55.7	62.3	63.8	
他形態から正社員	8.0	1.2	5.5	8.2	9.8	6.7	4.5	
非典型一貫	12.9	21.7	19.9	13.5	7.9	5.3	3.0	
計(千人)	1,023.5	41.6	214.7	357.1	410.1	475.1	449.4	
女性	正社員のみ	37.5	37.4	43.9	37.6	33.1	30.2	27.6
	北海道・東北	4.7	1.1	3.4	4.8	5.9	3.8	3.4
	他形態から正社員	23.7	28.0	27.6	23.6	20.7	18.4	15.0
	非典型一貫	887.1	32.8	218.1	307.6	328.5	393.4	399.7
	計(千人)							
	関東	43.4	26.2	48.7	48.5	36.0	30.6	25.5
	他形態から正社員	4.7	1.3	4.1	4.7	5.2	4.3	2.5
	非典型一貫	21.2	33.1	25.4	19.5	19.7	17.2	14.8
	計(千人)	2,861.4	65.7	661.9	1,072.0	1,061.8	1,228.8	1,341.5
	北陸・東海	43.9	45.6	54.5	45.5	35.0	29.6	26.3
	他形態から正社員	4.4	1.0	3.4	4.6	5.2	3.0	2.0
	非典型一貫	20.2	21.7	21.0	20.0	19.7	16.6	15.2
計(千人)	1,445.2	53.7	356.1	504.9	530.5	672.3	706.6	
近畿	40.2	25.4	47.7	44.5	31.9	25.7	24.6	
他形態から正社員	4.7	1.8	4.3	4.4	5.6	4.1	1.7	
非典型一貫	22.8	30.8	24.3	22.6	21.4	19.9	17.4	
計(千人)	1,318.6	38.8	322.2	485.8	471.7	583.6	636.4	
中国・四国	41.8	30.1	51.8	44.2	34.4	30.9	30.0	
他形態から正社員	5.1	0.7	3.5	5.6	6.1	4.1	2.6	
非典型一貫	21.3	30.6	21.3	20.6	21.1	16.5	14.6	
計(千人)	664.5	23.2	156.2	235.3	249.8	309.7	324.4	
九州・沖縄	37.3	32.9	43.4	38.7	32.3	30.4	29.5	
他形態から正社員	5.8	1.1	3.4	6.5	7.1	4.4	3.0	
非典型一貫	24.8	31.7	27.2	24.7	22.8	18.4	16.5	
計(千人)	961.6	33.6	233.7	340.1	354.2	408.4	409.3	

・背景がグレーの数値は、2007年調査時に比べて構成比5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。

3.3 現職の就業形態と職業キャリア

ここでは現職の就業形態ごとにキャリア類型の構成をみる。例えば、現在、アルバイトで働いている人のうち、正社員経験がある人はどの程度いるのか、初職から正社員ではなかったのかなどを明らかにする。非正社員のキャリア形成支援施策を考えるためには、正社員経験があるか否かなど、これまでの経歴情報は重要だろう。

次の図表3-10に現在の就業形態別のキャリア構成を整理した。15～34歳層では、現在正社員の人のうち初職が他形態（正社員以外の就業形態）であった人は、男女とも1割未満にとどまる。前職のみ非典型雇用等であった場合（「正社員一時非典型」）を含めても1割強で、こうした移動が最も多い30歳代前半においても男性15.2%、女性21.1%とそれほど多くない。

一方、現在非典型雇用の人では、「非典型のみ」が約5割から約7割を占める。うち現在アルバイトの場合の「非典型のみ」比率が最も高く、男性69.5%、女性67.5%である。次いで契約社員でこの比率は高く、派遣社員では、男性で56.2%、女性で50.8%とやや低い。派遣社員の方が、初職が正社員であった者が多いということである。

年齢も含めてみると、たとえば40歳代男性でアルバイトや契約社員の場合、「非典型のみ」の人は3～4割にとどまり、半数以上が初職は正社員であった。若い世代ほど「非典型のみ」の比率が高く、初職が正社員であった者は少ない。この背景には、キャリアが長いと正社員から非典型雇用への移動を経験する人が増えるという側面と、40歳代の場合、学校卒業時は好況期であり、初職で正社員になりやすかったという側面がある。そうした世代において、なお「非典型のみ」というキャリアである場合、正社員就業を阻む個人の側の課題は大きいことが推測される。

壮年層で「非典型のみ」のキャリアの場合は背後にある課題が大きい可能性が高い。それだけこうした対象層へのキャリア支援施策にはきめ細かな配慮が必要になるだろう。

図表3-10 現職就業形態別キャリアの構成（性・年齢段階別/在学中、専業主婦（夫）を除く）

①男性

単位：％、太字は実数(千人)

現職就業形態		15-34歳合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳
正規の職員・従業員	正社員定着	65.8	92.2	83.2	68.7	55.0	53.3	56.5
	正社員転職	20.2	3.4	7.6	17.7	28.2	32.7	32.4
	正社員一時非典型	3.4	0.2	1.4	3.0	4.8	4.5	4.2
	初職他形態から正社員	9.0	3.2	6.5	9.0	10.4	7.3	4.8
	経歴不明正社員	1.6	1.0	1.3	1.6	1.8	2.1	2.2
計	6,587.2	149.7	1,155.2	2,411.1	2,871.1	3,525.3	3,460.7	
パート	非典型のみ	65.4	86.1	79.5	64.6	52.2	43.2	27.8
	初職他形態から非典型	3.9	0.0	2.2	5.2	4.3	2.4	6.4
	初職正社員から非典型	26.6	7.1	16.0	28.8	35.1	48.8	59.6
	経歴不明非典型	4.1	6.8	2.3	1.4	8.4	5.6	6.2
	計	186.9	8.9	46.0	73.1	59.0	55.2	47.5
アルバイト	非典型のみ	69.5	87.8	75.2	69.6	54.0	45.7	35.3
	初職他形態から非典型	4.5	0.0	2.0	5.4	8.3	7.8	7.0
	初職正社員から非典型	20.6	7.2	17.4	20.3	30.7	40.8	50.4
	経歴不明非典型	5.5	5.0	5.4	4.8	7.0	5.8	7.4
	計	637.6	43.9	227.4	227.4	138.8	110.0	94.1
労働者派遣事業所の派遣社員	非典型のみ	56.2	78.7	68.9	57.4	47.1	34.9	31.6
	初職他形態から非典型	7.1	0.0	5.0	8.7	6.9	5.8	6.3
	初職正社員から非典型	32.5	21.3	22.5	29.3	41.6	52.2	56.7
	経歴不明非典型	4.3	0.0	3.6	4.7	4.5	7.1	5.4
	計	173.5	2.7	37.1	66.2	67.4	65.5	45.8
契約社員	非典型のみ	59.7	86.6	76.1	61.1	48.7	39.8	29.8
	初職他形態から非典型	4.6	0.0	1.0	3.8	7.3	6.7	7.0
	初職正社員から非典型	32.5	11.9	20.9	31.9	40.0	48.8	59.2
	経歴不明非典型	3.3	1.5	1.9	3.2	4.1	4.8	4.1
	計	419.5	9.5	80.0	167.0	162.9	139.8	113.1
嘱託	非典型のみ	67.5		87.9	66.2	59.2	49.3	25.3
	初職他形態から非典型	2.2		0.0	4.4	1.2	3.5	8.0
	初職正社員から非典型	29.0		12.1	29.4	36.5	47.2	60.8
	経歴不明非典型	1.3		0.0	0.0	3.0	0.0	5.8
	計	33.9	0.7	5.6	12.9	14.7	14.0	13.6
その他	非典型のみ	79.5	99.0	87.2	80.4	71.0	57.8	52.6
	初職他形態から非典型	3.3	0.0	1.2	2.2	6.2	1.8	9.0
	初職正社員から非典型	14.2	1.0	9.4	12.5	20.7	36.7	34.5
	経歴不明非典型	3.0	0.0	2.3	4.9	2.0	3.7	3.9
	計	121.1	4.9	30.3	43.3	42.6	45.3	40.0
会社などの役員	正社員定着	52.8		65.4	55.6	50.9	42.7	40.9
	正社員転職	27.3		6.9	19.6	31.0	43.1	46.7
	正社員一時非典型	2.8		1.1	2.9	2.9	4.0	3.3
	初職他形態から正社員	15.1		26.6	20.4	12.8	7.8	6.8
	経歴不明正社員	2.0		0.0	1.5	2.4	2.3	2.2
計	108.3	0.4	4.1	25.9	77.9	177.3	253.7	
自営業・手伝い	自営業のみ	52.2	95.6	69.1	52.6	48.8	44.7	41.8
	初職正社員から自営・手伝い	29.3	0.0	6.4	27.2	33.9	41.0	44.2
	初職他形態から自営・手伝い	15.8	1.4	22.9	16.1	14.9	11.2	9.1
	経歴不明自営・手伝い	2.8	3.0	1.6	4.1	2.3	3.1	4.9
	無回答・不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	296.2	3.7	25.8	79.9	186.8	300.8	370.1	

②女性

単位：％、太字は実数(千人)

現職就業形態	15-34歳合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	
正規の職員・従業員	正社員定着	68.4	91.7	84.2	69.5	52.9	51.9	47.7
	正社員転職	16.0	3.1	6.8	15.8	24.4	25.2	28.7
	正社員一時非典型	4.7	0.1	1.1	4.1	8.6	11.0	14.7
	初職他形態から正社員	9.7	3.5	7.1	9.4	12.5	10.2	7.0
	経歴不明正社員	1.3	1.6	0.9	1.3	1.6	1.7	1.9
	計	3,980.9	86.3	1,042.0	1,538.3	1,314.3	1,344.5	1,261.4
パート	非典型のみ	54.7	79.6	70.1	59.0	47.5	37.4	31.4
	初職他形態から非典型	3.8	2.2	1.9	4.5	4.0	3.3	2.3
	初職正社員から非典型	38.7	12.0	25.1	33.7	45.9	56.4	63.5
	経歴不明非典型	2.7	6.3	2.9	2.8	2.6	2.9	2.7
	計	1,176.4	16.0	157.8	381.5	621.1	996.1	1,241.6
アルバイト	非典型のみ	67.5	90.0	76.7	64.9	51.2	42.2	31.0
	初職他形態から非典型	3.3	1.4	2.6	2.9	5.6	3.6	3.1
	初職正社員から非典型	25.7	6.3	16.8	29.4	39.4	52.3	61.3
	経歴不明非典型	3.4	2.3	3.9	2.8	3.8	1.9	4.7
	計	714.8	49.9	254.5	236.7	173.7	172.2	155.5
労働者派遣事業所の派遣社員	非典型のみ	50.8	74.2	67.2	49.5	45.1	32.6	23.1
	初職他形態から非典型	6.7	1.5	1.8	8.9	7.0	3.6	2.4
	初職正社員から非典型	39.8	23.0	26.6	40.3	44.9	60.3	69.8
	経歴不明非典型	2.7	1.3	4.5	1.4	3.0	3.6	4.7
	計	284.5	4.8	48.7	96.8	134.2	132.4	109.4
契約社員	非典型のみ	57.8	90.2	76.8	57.5	42.9	33.2	28.7
	初職他形態から非典型	3.2	2.3	1.0	3.2	4.9	5.8	2.7
	初職正社員から非典型	36.3	6.8	18.9	36.9	49.5	57.0	66.4
	経歴不明非典型	2.7	0.7	3.3	2.4	2.7	4.0	2.2
	計	509.2	6.5	129.0	197.6	176.1	167.6	160.3
嘱託	非典型のみ	57.9		82.8	61.8	46.0	38.4	29.4
	初職他形態から非典型	4.3		0.6	4.1	5.8	3.1	1.5
	初職正社員から非典型	35.2		15.5	32.6	44.2	55.2	67.5
	経歴不明非典型	2.6		1.0	1.6	4.0	3.2	1.6
	計	71.0	0.6	11.9	24.1	34.4	42.9	51.3
その他	非典型のみ	64.1	94.5	78.2	69.5	50.6	43.2	36.8
	初職他形態から非典型	3.1	0.0	1.4	4.2	3.2	2.4	2.3
	初職正社員から非典型	31.0	0.0	18.0	24.7	44.8	50.1	59.4
	経歴不明非典型	1.8	5.5	2.4	1.7	1.4	4.3	1.4
	計	114.9	3.6	23.5	39.7	48.0	50.4	64.9
会社などの役員	正社員定着	43.7		84.1	52.7	37.7	28.3	31.8
	正社員転職	25.1		4.4	18.3	29.1	38.4	42.6
	正社員一時非典型	6.5		0.0	7.9	6.3	14.4	16.3
	初職他形態から正社員	22.7		11.5	20.5	24.2	13.6	7.6
	経歴不明正社員	2.0		0.0	0.6	2.7	5.4	1.8
	計	25.2	0.0	1.0	7.1	17.1	39.8	65.7
自営業・手伝い	自営家業のみ	43.9	88.6	70.4	45.8	35.6	32.9	34.0
	初職正社員から自営・手伝い	30.7	0.0	8.0	28.9	37.7	49.4	53.7
	初職他形態から自営・手伝い	22.5	3.1	18.7	23.5	23.4	15.8	10.2
	経歴不明自営・手伝い	2.9	8.3	2.9	1.8	3.3	1.9	2.1
	計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	129.7	129.7	129.7	129.7	129.7	129.7	129.7	

・背景がグレーの数値は、2007年調査時に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。

3.4 就業形態・職業キャリアと労働時間・収入

この節では、現職の就業形態およびキャリア類型によって、労働時間や収入がどのように異なるのかをみる。

図表3-11は就業形態を正社員とパート・アルバイト、その他の非典型雇用、さらに、その他の就業形態の4つに分けて、それぞれについて週労働時間と年収、さらにこの2つから時間当たり収入(年収/週労働時間×50週)を求めたものである。年収、および週労働時間はカテゴリ変数であるが、カテゴリの中央値をそれぞれその変数の値として、平均値を算出した。また、週労働時間は「だいたい規則的に」または「年間200日以上」働いている場合のみ問うかたちであるため、この分析での対象者もこれに該当する者のみである。

結果を見ると、年収も時間当たり収入も正社員が最も高く、パート・アルバイトが最も低い。その他の非典型雇用の場合はこの間の値になっている。この傾向は5年前と変わらないが、男性では正社員以外の場合の年収が減少しており、また、パート・アルバイトについては労働時間も減少していた。

図表3-11 現職就業形態別と労働時間、収入(15-34歳、在学中を除く、実測値)

就業形態		男女計			男性			女性		
		週労働時間(時間)	年収(万円)	時間当たり収入(円)	週労働時間(時間)	年収(万円)	時間当たり収入(円)	週労働時間(時間)	年収(万円)	時間当たり収入(円)
正社員	平均値	47.0	309.3	1,402	48.5	335.9	1,481	44.5	264.8	1,269
	度数(人)	80,414	81,720	79,981	50,389	51,184	50,123	30,025	30,536	29,858
パート・アルバイト	平均値	32.1	117.7	828	36.2	134.1	853	30.6	111.6	819
	度数(人)	18,152	20,832	18,049	4,735	5,653	4,699	13,417	15,179	13,350
その他非典型	平均値	41.5	194.8	1,027	43.8	213.7	1,073	39.7	180.5	993
	度数(人)	12,563	13,294	12,472	5,334	5,720	5,301	7,229	7,574	7,171
その他就業	平均値	43.7	148.5	794	47.8	188.5	906	34.6	71.2	545
	度数(人)	3,158	3,848	3,132	2,175	2,537	2,157	983	1,311	975
合計	平均値	43.9	258.1	1,253	47.2	301.9	1,379	40.0	205.8	1,100
	度数(人)	114,287	119,694	113,634	62,633	65,094	62,280	51,654	54,600	51,354

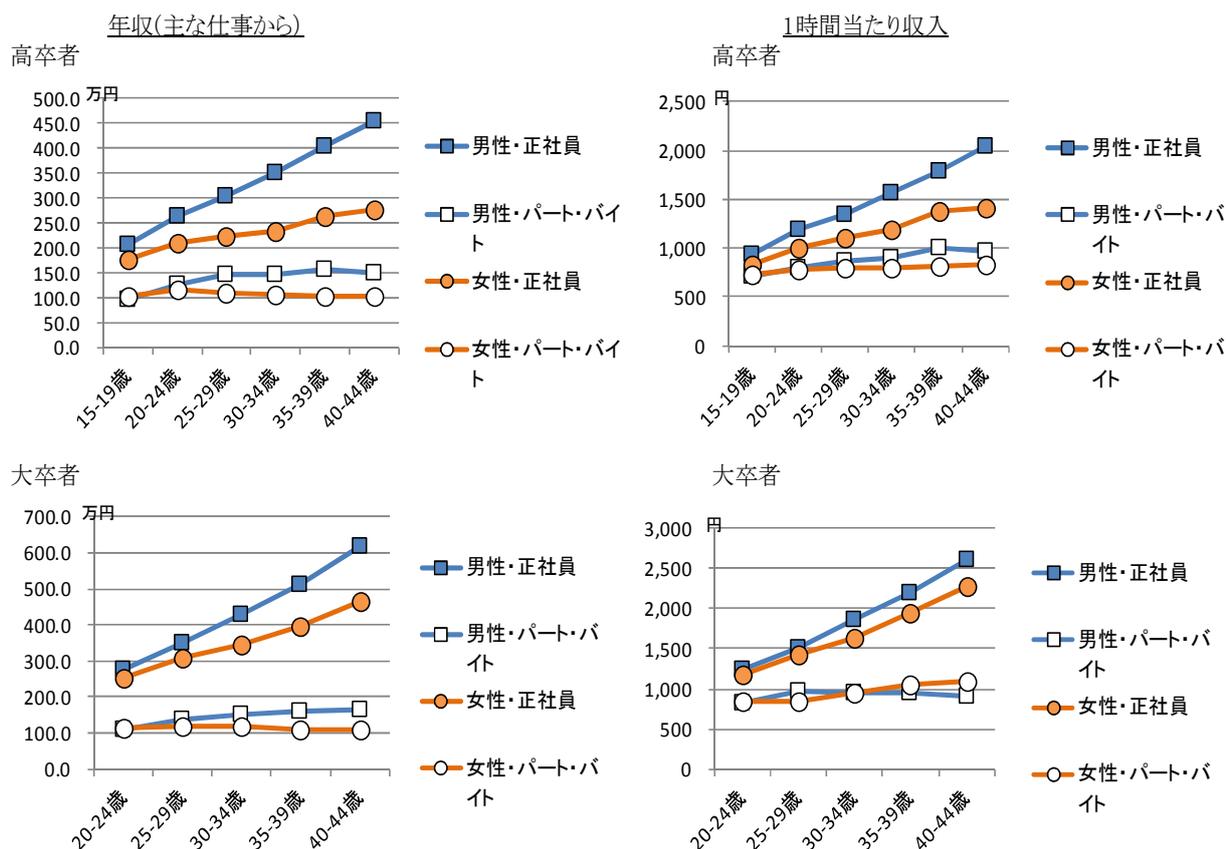
注：ウェイトバック前の実測値による。

- ・年収、労働時間共にカテゴリ変数であるが、各カテゴリの中央値をそれぞれその値として平均値を求めた。
- ・週労働時間は、「だいたい規則的に」または「年間200日以上」働いている場合のみ。
- ・時間当たり収入は年収/(週労働時間×50週)で求めた。
- ・背景がグレーの数値は、2007年調査時に比べて5%以上の減少、太字下線は5%以上の増加を示す。

次の図表3-12は、正社員とパート・アルバイトについて、大卒と高卒に限って、性別・年齢段階別の収入を見たものである。大卒にしる高卒にしる、男性にしる女性にしる、年収も時間当たりの収入も、パート・アルバイトでは10歳代も40歳代もほとんど変わらない。一方、正社員の場合は年齢段階が高ければ年収も時間当たり収入も高いという関係が明らかで、年齢が高いほど正社員とパート・アルバイトとの差は大きい。2007年調査の分析でもこの関係は同様に確認されているが、変化としては大卒男性のパート・アルバイトにおいて、30歳代後半以降の年収及び時間当たり収入のいずれもが2007年より減少しており、この層で特に正社員との差が拡大したといえる。

なお、この図のバックデータ、および他の就業形態、学歴についての同様な試算の結果は巻末の付表3-6に示した。必要があれば参照いただきたい。また、付表3-7には、世帯主との続きがらなどの別の情報を加えた時の就業形態・年齢段階別の年収や労働時間について整理して掲載した。

図表3-12 性、学歴、雇用形態別にみた年齢と年収・時間当たり収入の関係
(15-34歳、在学中を除く、実測値)



注：ウェイトバック前の実測値による。

- ・ 年収、労働時間共にカテゴリ変数であるが、各カテゴリの中央値をそれぞれその値として平均値を求めた。
- ・ 週労働時間は、「だいたい規則的に」または「年間200日以上」働いている場合のみ。
- ・ 時間当たり収入は年収 / (週労働時間 × 50週) で求めた。

次に、同じ正社員でもこれまでのキャリアによって労働時間と収入がどのように異なるのかを検討する。図表3-13に見るとおり、「正社員定着」が最も年収も時間当たり収入も高く、正社員以外の就業形態を経験した者では低い。2007年との比較では、「正社員一時非典型」の女性、「他形態から正社員」の男性で時間当たり賃金の上昇が見られ、「正社員定着」者との差はわずかに縮まったように見える。

なお、これを性・学歴・年齢段階別に分解した検討については巻末の付表3-8に掲載した。

図表3-13 正社員のキャリア別労働時間、収入（15-34歳、在学中を除く、実測値）

就業形態		男女計			男性			女性		
		週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当 たり収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当 たり収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当 たり収入 (円)
正社員定着	平均値	46.9	315.6	1,427	48.1	342.1	1,511	45.0	273.1	1,293
	度数	53,237	54,085	53,011	32,772	33,292	32,640	20,465	20,793	20,371
正社員転職	平均値	47.5	308.1	1,393	49.3	331.2	1,453	43.5	257.7	1,263
	度数	14,972	15,193	14,923	10,277	10,415	10,247	4,695	4,778	4,676
正社員一時非典型	平均値	46.3	267.1	1,232	49.1	293.4	1,280	42.9	235.6	1,174
	度数	3,318	3,367	3,309	1,809	1,834	1,803	1,509	1,533	1,506
他形態から正社員	平均値	46.9	272.5	1,244	49.0	300.1	1,321	43.9	232.3	1,132
	度数	7,157	7,321	7,131	4,241	4,342	4,228	2,916	2,979	2,903
合計	平均値	47.0	308.0	1,395	48.5	334.1	1,474	44.5	264.5	1,265
	度数	79,465	80,729	79,043	49,609	50,388	49,352	29,856	30,341	29,691

注：ウエイトバック前の実測値による。

- ・年収、労働時間共にカテゴリ変数であるが、各カテゴリの中央値をそれぞれその値として平均値を求めた。
- ・週労働時間は、「だいたい規則的に」または「年間200日以上」働いている場合のみ。
- ・時間当たり収入は年収／（週労働時間×50週）で求めた。
- ・太字下線の数値は、2007年調査に比べて3%以上増加したことを示す。

3.5 職業キャリアと就業継続・転職希望

この節ではこれまでの職業キャリアによって、今後の仕事の継続ないし転職の希望がどう異なるかを見る。

図表3-14に示したとおり、継続就業希望者が72.0%と多く、転職希望者は17.3%にとどまる。その中で「非典型一貫」と「正社員から非典型」の現在非典型雇用である2つのキャリアでは転職希望者が多く、男性の30%以上、女性の20%以上が転職を希望している。この2つのキャリアの差はほとんどなく、これまでのキャリアより今非典型雇用であることのほうが今後の就業希望に影響を与えていると思われる。一方、現在正社員である場合には、「正社員定着」の場合が最も転職希望が少なく、転職経験のある人、特に非典型雇用経験のある人では転職希望者が多い。

2007年との比較では、男性の現在非典型雇用の2つのキャリアで転職希望の減少が見られた。一方、男性の「正社員一時非典型」女性の「他形態から正社員」といういったん非典型雇用を経験してから正社員に変わった人の場合は、継続希望者が増えている。

これを年齢段階別に展開してみたものが図表3-15である。男女とも転職希望者は20歳代が多い。現在、非典型雇用である2つのキャリアで転職希望者が多い傾向は、女性の20歳代後半以降以外では共通している。女性のこの年齢層は結婚や出産期にかかっており、家庭生活との関係から非典型雇用での就業継続を希望することが多いのではないかと思われる。

図表3-14 キャリア類型別就業希望意識（15-34歳・在学中を除く・有業者）

性別		合計 (千人)	この仕事を続けたい(継続 就業希望者)	この仕事のほかに別の 仕事もしたい(追加就 業希望者)	他の仕事に 変わりたい (転職希望 者)	仕事をすっ かりやめてし まいたい(就 業休止希望 者)	不詳
男女計	正社員定着	7,125	79.6	5.6	13.2	1.6	0.1
	正社員転職	2,000	75.7	6.7	16.1	1.4	0.1
	正社員一時非典型	415	72.3	7.9	18.1	1.5	0.3
	他形態から正社員	1,001	72.8	7.3	18.4	1.4	0.1
	非典型一貫	2,895	58.3	12.7	26.0	2.7	0.3
	正社員から非典型	1,399	61.1	11.6	25.3	1.9	0.1
	自営家業	460	77.9	12.3	7.4	1.5	0.9
	無回答・経歴不詳	355	45.5	7.7	14.8	1.5	30.6
	合計	15,650	72.0	8.0	17.3	1.8	0.9
男性	正社員定着	4,393	80.6	5.9	12.4	1.0	0.1
	正社員転職	1,358	76.3	7.0	15.4	1.1	0.1
	正社員一時非典型	227	72.0	9.4	17.3	1.3	0.1
	他形態から正社員	610	72.4	7.9	18.6	0.9	0.2
	非典型一貫	1,104	51.9	13.3	31.6	2.8	0.4
	正社員から非典型	401	51.0	13.8	33.1	1.8	0.2
	自営家業	298	83.1	8.9	6.0	1.0	0.9
	無回答・経歴不詳	204	42.0	7.0	14.6	1.7	34.7
	合計	8,595	73.2	7.8	16.7	1.3	1.0
女性	正社員定着	2,732	77.9	5.1	14.4	2.5	0.1
	正社員転職	643	74.4	6.1	17.5	2.1	0.0
	正社員一時非典型	188	72.7	6.1	19.0	1.8	0.5
	他形態から正社員	391	73.3	6.4	18.2	2.1	0.1
	非典型一貫	1,791	62.3	12.4	22.5	2.6	0.2
	正社員から非典型	998	65.1	10.7	22.2	1.9	0.1
	自営家業	162	68.3	18.5	9.8	2.5	0.9
	無回答・経歴不詳	150	50.3	8.6	15.1	1.2	24.9
	合計	7,055	70.6	8.3	18.1	2.3	0.7

注：背景がグレーの数値は、2007年調査時に比べて3%ポイント以上の減少、太字下線は3%ポイント以上の増加を示す。

2007年調査からの変化という点で、現在非典型雇用であるキャリアの人の転職希望の低下は男性の多くの年齢層で確認され、特定の年齢で起こっているわけではなかった。

続く図表3-16はこれを学歴別に見たものである。現在非典型雇用である人の転職希望に注目すると、男性では、どの学歴でもこの2つのキャリアで転職希望率が高い傾向が見て取れる。と同時に、この2つのキャリアで2007年より転職希望率が下がる傾向も、多くの学歴で観察された。現在非典型雇用である34歳までの男性では、学歴、年齢を問わず、非典型雇用の職から転職したいという希望を持つものは多い。しかしその比率は2007年よりは減じている。2007年に正社員などへの移行を希望していた人がそれを実現してきているために、比率の低下が起こっているのかもしれない。第2節では、男性の30歳代前半層の中卒、高卒や専門学校卒などで、「他形態から正社員」キャリアの人の比率が増えていることを見たが、これと考え合わせると、正社員への移行が実現されたから、転職希望率が低くなったという可能性は十分考えられる。

なお、女性ではこの2つのキャリアにおける転職希望は、中学卒、高校卒、専門学校卒では高いとは言えない。他方、短大卒や大卒では、他のキャリアより高い傾向がみられる。女性では働き方における学歴間格差の拡大がみられたが、今後の希望にも差があることがわか

る。

図表3-15 キャリア類型別就業希望意識（在学中を除く、有業者・年齢段階別）

		合計(千人)	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者	不詳
男性	正社員定着	138.4	87.6	4.6	7.4	0.3	0.1
	正社員転職	5.1	80.8	13.5	4.7	1.1	0.0
	正社員一時非典型	0.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	15-19 他形態から正社員	4.7	59.1	11.6	26.1	3.2	0.0
	歳 非典型一貫	62.3	54.7	17.0	26.4	1.2	0.7
	正社員から非典型	5.6	50.0	21.3	28.8	0.0	0.0
	自営家業	3.7	78.5	6.8	13.2	0.0	1.5
	無回答・経歴不詳	5.2	41.9	11.6	4.8	0.0	41.7
	合計	225.3	75.7	9.0	13.5	0.6	1.3
	正社員定着	964.2	80.3	5.8	12.8	1.0	0.1
正社員転職	87.7	74.5	7.0	16.9	1.2	0.4	
正社員一時非典型	15.7	70.7	8.7	18.6	2.0	0.0	
20-24 他形態から正社員	76.1	77.3	3.8	18.6	0.3	0.0	
歳 非典型一貫	334.1	47.0	14.6	35.4	2.4	0.6	
正社員から非典型	75.4	44.4	17.7	35.4	2.4	0.2	
自営家業	26.2	78.9	13.9	6.6	0.3	0.4	
無回答・経歴不詳	40.3	28.9	8.6	17.6	1.4	43.5	
合計	1,619.8	69.9	8.4	19.1	1.3	1.3	
正社員定着	1,672.0	78.7	6.2	14.0	1.0	0.1	
正社員転職	432.4	73.6	7.7	17.0	1.4	0.2	
正社員一時非典型	72.4	70.5	9.3	19.0	1.1	0.1	
25-29 他形態から正社員	221.8	70.8	8.2	19.8	0.9	0.3	
歳 非典型一貫	418.5	51.7	11.4	33.5	3.2	0.3	
正社員から非典型	149.0	51.8	14.3	32.2	1.5	0.2	
自営家業	80.5	83.3	6.7	7.0	1.2	1.8	
無回答・経歴不詳	71.4	41.5	5.9	14.4	1.3	37.0	
合計	3,117.9	71.6	7.7	18.2	1.4	1.1	
正社員定着	1,618.3	82.1	5.9	11.0	1.0	0.1	
正社員転職	832.4	77.9	6.6	14.5	1.0	0.1	
正社員一時非典型	138.7	72.8	9.5	16.3	1.3	0.1	
30-34 他形態から正社員	307.5	72.6	8.7	17.5	1.0	0.1	
歳 非典型一貫	289.2	57.1	13.7	25.7	3.2	0.2	
正社員から非典型	170.6	53.4	11.5	33.1	1.9	0.2	
自営家業	187.4	83.7	9.2	5.4	1.1	0.6	
無回答・経歴不詳	87.5	48.4	6.9	13.9	2.3	28.5	
合計	3,631.7	75.9	7.5	14.6	1.3	0.8	
正社員定着	1,953.6	86.9	4.4	7.5	1.1	0.1	
正社員転職	1,230.7	80.5	5.6	13.1	0.7	0.0	
正社員一時非典型	166.7	75.6	8.8	14.4	1.0	0.1	
35-39 他形態から正社員	271.8	78.6	6.8	13.4	1.1	0.0	
歳 非典型一貫	210.0	58.2	13.6	25.5	2.5	0.1	
正社員から非典型	197.4	54.0	11.5	32.5	1.8	0.2	
自営家業	301.3	81.0	11.6	5.9	1.0	0.4	
無回答・経歴不詳	111.7	57.1	6.9	11.1	1.3	23.7	
合計	4,443.3	80.2	6.4	11.6	1.1	0.7	
正社員定着	2,059.7	89.6	3.1	6.3	1.0	0.1	
正社員転職	1,238.0	82.0	5.7	11.1	1.1	0.1	
正社員一時非典型	152.4	77.2	5.4	15.9	1.4	0.2	
40-44 他形態から正社員	182.7	78.7	8.7	11.1	1.5	0.0	
歳 非典型一貫	144.2	59.8	14.8	22.4	2.6	0.4	
正社員から非典型	190.7	53.9	13.2	32.0	0.7	0.2	
自営家業	371.0	79.8	10.5	6.6	1.7	1.4	
無回答・経歴不詳	107.1	57.2	5.3	11.8	0.4	25.4	
合計	4,445.8	82.5	5.6	9.9	1.1	0.8	

女性	正社員定着	79.2	81.8	5.8	11.0	1.0	0.4	
	正社員転職	2.7	78.6	3.5	18.0	0.0	0.0	
	正社員一時非典型	0.1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	15-19 歳	他形態から正社員	3.0	56.8	8.2	35.0	0.0	0.0
		非典型一貫	72.3	49.6	25.0	23.8	1.7	0.0
		正社員から非典型	6.7	49.2	18.9	28.1	3.9	0.0
		自営家業	2.8	80.8	7.4	11.8	0.0	0.0
		無回答・経歴不詳	4.1	38.8	16.9	20.8	0.0	23.6
		合計	170.7	65.4	14.7	17.8	1.3	0.7
	20-24 歳	正社員定着	877.8	75.2	6.2	16.7	1.8	0.1
正社員転職		70.6	80.1	6.7	12.5	0.7	0.0	
正社員一時非典型		11.0	79.6	11.8	8.6	0.0	0.0	
他形態から正社員		非典型一貫	478.2	55.7	14.7	27.0	2.4	0.2
		正社員から非典型	125.7	56.3	15.2	27.1	1.4	0.0
		自営家業	19.3	60.5	22.5	9.5	5.0	2.4
		無回答・経歴不詳	34.9	34.5	10.3	20.3	2.1	32.8
		合計	1,691.6	67.4	9.7	20.2	1.9	0.8
25-29 歳		正社員定着	1,073.4	76.6	5.3	15.4	2.6	0.1
		正社員転職	243.8	72.4	5.0	20.7	1.8	0.1
	正社員一時非典型	63.3	68.8	4.2	23.9	1.8	1.2	
	他形態から正社員	非典型一貫	624.0	62.9	11.6	22.3	3.0	0.1
		正社員から非典型	327.9	63.9	10.5	23.1	2.4	0.1
		自営家業	48.7	68.4	21.0	9.5	0.4	0.7
		無回答・経歴不詳	48.0	52.2	8.4	15.1	0.8	23.5
		合計	2,574.4	70.2	7.9	18.8	2.5	0.6
	30-34 歳	正社員定着	702.1	82.9	3.4	10.5	3.2	0.0
		正社員転職	325.5	74.5	6.8	16.2	2.6	0.0
正社員一時非典型		113.8	74.1	6.5	17.3	1.9	0.1	
他形態から正社員		非典型一貫	616.2	68.3	9.8	19.1	2.5	0.3
		正社員から非典型	538.0	68.1	9.7	20.3	1.7	0.2
		自営家業	91.1	69.5	16.6	10.0	3.1	0.8
		無回答・経歴不詳	63.3	58.2	7.2	11.8	1.0	21.7
		合計	2,618.5	73.4	7.4	16.0	2.5	0.7
35-39 歳		正社員定着	708.5	87.9	2.1	7.7	2.3	0.0
		正社員転職	354.6	80.2	4.9	12.8	2.1	0.0
	正社員一時非典型	153.4	74.1	7.0	16.9	2.0	0.0	
	他形態から正社員	非典型一貫	142.7	75.0	8.4	14.6	2.1	0.0
		正社員から非典型	638.7	72.5	8.3	16.8	2.3	0.1
		自営家業	875.9	71.3	8.6	18.2	1.9	0.0
		無回答・経歴不詳	155.4	73.5	12.9	10.5	2.8	0.3
		無回答・経歴不詳	77.7	56.1	7.4	12.2	1.6	22.6
		合計	3,106.9	76.4	6.7	14.1	2.1	0.6
	40-44 歳	正社員定着	622.8	88.7	2.6	5.9	2.6	0.1
正社員転職		389.9	78.5	5.8	13.0	2.6	0.0	
正社員一時非典型		195.7	76.6	5.8	15.3	2.2	0.2	
他形態から正社員		非典型一貫	93.0	77.4	6.2	14.6	1.6	0.3
		正社員から非典型	591.0	74.3	7.9	15.2	2.5	0.2
		自営家業	1,140.2	70.1	9.7	18.8	1.4	0.1
		無回答・経歴不詳	188.9	75.4	13.1	8.6	2.3	0.7
		無回答・経歴不詳	81.6	58.8	10.1	9.9	2.1	19.1
		合計	3,303.1	75.9	7.5	13.9	2.1	0.6

注：背景がグレーの数値は、2007年調査時に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。

図表3-16 キャリア類型別就業希望意識（15-34歳、在学中を除く、有業者・学歴別）

①男性

単位：％、太字は実数(千人)

		合計(千人)	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者	不詳
男性	正社員定着	118.3	83.7	3.9	11.0	1.3	0.1
	正社員転職	61.3	69.8	9.2	19.4	1.6	0.0
	正社員一時非典型	15.6	78.5	9.5	9.5	2.5	0.0
	他形態から正社員	80.5	73.4	5.0	19.6	1.6	0.4
	非典型一貫	138.0	56.3	11.3	29.4	2.7	0.4
	正社員から非典型	23.8	50.3	13.9	32.4	3.5	0.0
	自営家業	47.2	81.6	9.7	5.5	2.2	1.1
	無回答・経歴不詳	19.4	38.7	3.6	21.8	3.6	32.5
合計	504.1	69.2	7.9	19.3	2.1	1.5	
中学校卒	正社員定着	1,375.9	80.9	6.3	11.7	1.0	0.1
	正社員転職	499.3	74.7	7.2	16.5	1.6	0.1
	正社員一時非典型	102.5	66.9	9.6	21.4	1.9	0.2
	他形態から正社員	236.6	69.8	7.5	21.6	0.9	0.2
	非典型一貫	462.3	51.9	13.8	31.3	2.7	0.3
	正社員から非典型	180.3	49.8	14.4	33.2	2.2	0.4
	自営家業	128.3	83.3	7.7	7.5	0.5	1.0
	無回答・経歴不詳	80.8	48.2	7.0	15.0	2.5	27.4
合計	3,066.1	71.6	8.4	17.7	1.5	0.9	
高校卒	正社員定着	197.5	80.8	6.1	11.8	1.1	0.2
	正社員転職	90.3	77.0	6.5	15.3	0.6	0.6
	正社員一時非典型	19.9	79.5	5.9	14.7	0.0	0.0
	他形態から正社員	34.1	71.7	6.8	20.9	0.6	0.0
	非典型一貫	63.8	51.7	12.4	34.3	1.2	0.4
	正社員から非典型	30.0	54.0	14.9	30.7	0.4	0.0
	自営家業	20.9	86.0	7.4	5.8	0.4	0.4
	無回答・経歴不詳	12.4	39.9	4.9	6.7	0.9	47.6
合計	468.8	72.8	7.7	17.1	0.8	1.5	
専門学校(1～2年未満)卒	正社員定着	363.4	78.1	6.8	13.8	1.2	0.0
	正社員転職	148.2	76.3	6.7	16.0	0.9	0.1
	正社員一時非典型	26.9	68.2	13.2	18.6	0.0	0.0
	他形態から正社員	61.2	70.9	13.3	15.0	0.6	0.2
	非典型一貫	89.8	47.5	18.8	31.6	2.1	0.0
	正社員から非典型	46.4	51.3	14.0	32.5	2.2	0.0
	自営家業	34.1	87.1	7.3	1.8	3.2	0.6
	無回答・経歴不詳	14.7	39.2	4.8	25.5	0.0	30.5
合計	784.7	71.4	9.3	17.3	1.3	0.7	
専門学校(2～4年未満)卒	正社員定着	143.7	82.9	4.4	12.2	0.4	0.1
	正社員転職	38.3	71.8	4.9	22.0	0.3	1.0
	正社員一時非典型	7.1	60.2	11.7	26.2	0.9	1.0
	他形態から正社員	20.7	68.3	13.3	17.3	1.1	0.0
	非典型一貫	22.4	59.7	10.6	27.7	2.0	0.0
	正社員から非典型	18.0	42.6	17.3	36.9	3.3	0.0
	自営家業	8.2	87.7	9.6	2.8	0.0	0.0
	無回答・経歴不詳	3.0	44.8	16.6	14.7	0.0	23.9
合計	261.4	74.4	7.1	17.2	0.8	0.5	
短大・高専卒	正社員定着	1,787.1	79.6	5.8	13.7	0.8	0.1
	正社員転職	478.4	78.9	6.8	13.3	0.9	0.0
	正社員一時非典型	50.7	82.7	7.9	8.9	0.5	0.0
	他形態から正社員	152.3	75.1	8.5	15.4	0.9	0.1
	非典型一貫	285.7	51.4	12.3	32.5	3.4	0.5
	正社員から非典型	91.8	54.3	11.7	33.4	0.6	0.0
	自営家業	51.8	78.9	13.0	6.8	0.4	0.8
	無回答・経歴不詳	50.2	41.7	7.4	14.2	1.0	35.8
合計	2,948.1	75.1	7.1	15.9	1.1	0.7	
大学卒	正社員定着	386.1	84.5	5.2	8.9	1.4	0.0
	正社員転職	34.0	81.0	5.2	13.9	0.0	0.0
	正社員一時非典型	3.9	50.6	11.1	32.1	6.1	0.0
	他形態から正社員	20.2	88.4	1.0	10.6	0.0	0.0
	非典型一貫	30.2	40.1	14.5	38.3	5.2	1.9
	正社員から非典型	6.8	51.4	13.1	35.5	0.0	0.0
	自営家業	3.9	85.6	10.1	4.3	0.0	0.0
	無回答・経歴不詳	1.8	36.2	29.1	14.0	0.0	20.7
合計	487.0	80.8	5.9	11.7	1.5	0.2	
大学院卒	正社員定着	118.3	83.7	3.9	11.0	1.3	0.1
	正社員転職	61.3	69.8	9.2	19.4	1.6	0.0
	正社員一時非典型	15.6	78.5	9.5	9.5	2.5	0.0
	他形態から正社員	80.5	73.4	5.0	19.6	1.6	0.4
	非典型一貫	138.0	56.3	11.3	29.4	2.7	0.4
	正社員から非典型	23.8	50.3	13.9	32.4	3.5	0.0
	自営家業	47.2	81.6	9.7	5.5	2.2	1.1
	無回答・経歴不詳	19.4	38.7	3.6	21.8	3.6	32.5
合計	504.1	69.2	7.9	19.3	2.1	1.5	

②女性

単位：％、太字は実数(千人)

		合計(千人)	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者	不詳	
女性	正社員定着	17.6	83.3	4.2	7.6	4.9	0.0	
	正社員転職	6.5	99.1	0.0	0.9	0.0	0.0	
	正社員一時非典型	1.2	87.8	0.0	12.2	0.0	0.0	
	中学卒	他形態から正社員	19.3	63.6	8.3	23.0	5.1	0.0
		非典型一貫	191.4	61.0	14.4	20.7	3.9	0.1
		正社員から非典型	16.7	73.4	8.9	14.5	1.5	1.6
		自営家業	14.7	61.0	22.5	13.2	1.6	1.6
	無回答・経歴不詳	9.3	44.8	15.5	13.9	2.9	22.9	
	合計	276.8	63.8	13.1	18.5	3.6	1.0	
	高校卒	正社員定着	533.3	75.8	6.0	15.2	2.9	0.1
正社員転職		138.4	72.9	7.1	18.8	1.2	0.0	
正社員一時非典型		63.9	70.9	4.6	22.2	2.1	0.2	
他形態から正社員		102.6	70.3	6.5	19.8	3.4	0.0	
非典型一貫		698.9	63.1	12.0	22.5	2.2	0.2	
正社員から非典型		378.9	64.6	11.0	22.5	1.8	0.1	
自営家業		53.7	70.0	13.6	13.8	1.8	0.7	
無回答・経歴不詳		51.7	50.9	8.4	14.5	1.9	24.4	
合計	2,021.4	67.9	9.3	19.8	2.3	0.7		
専門学校(1～2年未満)卒	正社員定着	148.9	77.7	7.1	12.9	2.2	0.1	
	正社員転職	37.1	73.9	4.2	20.7	1.2	0.0	
	正社員一時非典型	17.4	71.7	5.1	18.1	5.1	0.0	
	他形態から正社員	25.7	66.9	4.8	26.4	1.9	0.0	
	非典型一貫	131.8	62.3	13.4	21.9	2.4	0.0	
	正社員から非典型	74.0	64.6	12.2	22.3	0.9	0.0	
	自営家業	13.9	69.8	21.5	8.4	0.0	0.4	
	無回答・経歴不詳	9.4	53.2	8.2	11.5	0.5	26.6	
合計	458.2	69.3	9.8	18.4	1.9	0.6		
専門学校(2～4年未満)卒	正社員定着	397.6	81.3	3.7	12.5	2.5	0.1	
	正社員転職	114.5	69.2	7.6	20.7	2.5	0.0	
	正社員一時非典型	28.4	66.7	12.5	20.1	0.7	0.0	
	他形態から正社員	38.8	77.5	4.0	16.9	1.6	0.0	
	非典型一貫	179.6	66.9	11.0	19.3	2.4	0.3	
	正社員から非典型	126.0	66.0	11.7	19.9	2.5	0.1	
	自営家業	17.3	67.4	16.0	7.9	7.8	1.0	
	無回答・経歴不詳	16.0	56.1	9.1	9.4	0.6	24.7	
合計	918.2	73.5	7.3	16.1	2.4	0.5		
短大・高専卒	正社員定着	422.8	78.4	5.6	13.4	2.6	0.0	
	正社員転職	100.8	75.9	5.0	15.0	4.0	0.2	
	正社員一時非典型	30.8	78.5	7.5	12.9	1.2	0.0	
	他形態から正社員	68.5	75.2	5.7	17.0	1.8	0.4	
	非典型一貫	221.4	65.4	10.7	20.5	3.1	0.3	
	正社員から非典型	173.0	66.3	9.6	21.5	2.6	0.0	
	自営家業	24.1	67.4	20.2	9.6	2.1	0.7	
	無回答・経歴不詳	16.8	41.4	11.2	29.4	1.0	17.0	
合計	1,058.3	72.4	7.7	16.7	2.7	0.4		
大学卒	正社員定着	1,128.4	77.0	4.9	15.7	2.4	0.1	
	正社員転職	230.0	76.0	5.9	16.2	1.9	0.0	
	正社員一時非典型	43.6	74.3	3.9	18.9	1.1	1.8	
	他形態から正社員	125.7	75.8	7.8	15.3	1.1	0.0	
	非典型一貫	324.9	58.0	13.0	26.3	2.4	0.3	
	正社員から非典型	218.2	63.8	10.4	24.2	1.5	0.2	
	自営家業	33.4	67.2	24.4	5.1	2.7	0.6	
	無回答・経歴不詳	27.8	58.1	5.0	19.5	0.0	17.4	
合計	2,132.0	72.1	7.2	18.1	2.1	0.4		
大学院卒	正社員定着	68.6	83.5	4.5	11.5	0.4	0.1	
	正社員転職	12.2	83.8	0.0	16.2	0.0	0.0	
	正社員一時非典型	1.4	86.7	0.0	7.5	5.8	0.0	
	他形態から正社員	8.6	78.5	3.5	17.8	0.0	0.2	
	非典型一貫	25.4	49.5	16.7	28.9	4.5	0.3	
	正社員から非典型	7.5	72.8	3.1	20.2	0.0	3.9	
	自営家業	2.4	86.3	1.5	0.0	0.0	12.1	
	無回答・経歴不詳	1.1	63.9	8.0	8.1	0.0	20.1	
合計	127.1	75.6	6.3	16.1	1.2	0.7		

注：学校区分については図表3-2参照。

・背景がグレーの数値は、2007年調査時に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。専門学校については、2007年の数値と2012年の2-4年以下の課程とを比較した。

3.6 非典型雇用から正社員への移行状況と規定要因

この節では、非典型雇用から正社員への移行がどこでどの程度起きているのかを把握し、さらにどのような人が正社員へ移行しやすいのか、移行を規定する要因を検討する。2007年調査の分析においても同様な分析を試みたので、ほぼそれに倣った手順で分析を進める。

2007年調査と同様、この調査で把握できる非典型雇用から正社員への移行は、企業間移動をした場合のみである。企業間移動を伴わない場合、すなわち、企業内で例えば契約社員から正社員に登用されたりした場合は把握されない。その点では限定的な検討であることをまず確認しておきたい⁷。

さて、最初に分析対象を限定する。この調査の特徴として、現職と前職との間の移動だけが雇用形態の変化とその時期を把握できる。すなわち複数回企業間移動がある場合には最後の移動のみが把握されている。あまり古くまでさかのぼって移動を捉えても、把握しているものは全体の移動の一部にとどまる。そこで対象は過去1年間に離職した者に限定する。

図表3-17は、2011年10月から調査時点である2012年10月1日までの過去1年間に離職した者(15~44歳、非在学)の前職雇用形態別に調査時点現在の状況を見たものである。観測された離職者は24,694名(実測値)、このうち現在は正社員である者は23.7%、現在は無業である者は41.4%を占める。なお、2007年調査で同様に把握した過去1年間の離職者数は27,960人であり、今回は約3,300人(12%)減少している。また、その現職については、正社員比率が1.4%ポイント、派遣労働者比率が2.3%ポイント低下し、無業比率はわずかに増えている。

さて、ここでの「非典型雇用からの移行」の分析対象とするのは、非典型雇用(パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託、その他)の職を辞した14,129人である。

⁷ 労働政策研究・研修機構(2010、2013)では、企業内での登用を含む非典型雇用から正社員への移行を検討し、正社員への移行全体の中でおよそ2~3割が内部登用であると推測している。

図表3-17 過去1年間に離職した者の前職就業形態別現在の状況
(2012年10月時点：15-44歳、在学中は除く、実測値)

前職	現在の状況														
	合計 (人)	正規の 職員・ 従業員	パート	アルバ イト	派遣 社員	契約 社員	嘱託	その他 雇用	会社な どの役 員	自営	自営手 伝い・ 内職	無業 家事	無業 通学	無業 その他	不詳
正規の職員・従業員	9,931	36.1	5.7	5.9	2.7	5.2	0.8	1.1	0.5	1.8	0.4	17.1	0.7	22.1	0.1
パート	5,184	9.2	31.3	3.8	2.2	3.0	0.8	0.8	0.1	0.8	0.8	37.3	0.4	9.4	0.1
アルバイト	3,946	19.0	6.8	21.8	3.7	4.9	0.6	0.9	0.1	1.1	0.4	18.7	0.6	21.5	0.1
労働者派遣事業所の派遣社員	1,762	12.7	8.1	5.8	22.0	8.4	0.6	1.1	0.0	0.7	0.2	20.7	0.7	19.0	0.1
契約社員	2,160	20.9	6.3	5.3	5.1	17.4	1.1	1.5	0.3	0.6	0.1	19.6	0.6	21.3	0.0
嘱託	360	21.1	12.2	5.8	2.5	5.3	11.1	3.3	0.8	1.1	0.3	25.6	0.0	10.8	0.0
その他	717	18.7	6.3	6.7	2.4	4.7	3.5	16.3	0.4	1.4	0.3	16.5	1.0	21.9	0.0
会社などの役員	63	34.9	9.5	3.2	1.6	1.6	1.6	0.0	11.1	6.3	0.0	9.5	0.0	19.0	1.6
自営業主で雇人あり	65	26.2	1.5	6.2	1.5	6.2	0.0	1.5	7.7	15.4	0.0	15.4	1.5	16.9	0.0
自営業主で雇人なし	202	31.2	9.4	5.0	1.0	7.4	1.5	2.5	2.0	5.4	1.5	16.3	1.5	15.3	0.0
自営業の手伝い	151	26.5	14.6	7.9	4.0	4.6	1.3	0.7	0.7	2.0	0.7	25.2	0.0	11.9	0.0
内職	90	3.3	41.1	1.1	3.3	2.2	0.0	0.0	0.0	1.1	3.3	37.8	1.1	5.6	0.0
不詳	63	33.3	11.1	12.7	3.2	9.5	0.0	3.2	0.0	1.6	0.0	7.9	0.0	15.9	1.6
合計	24,694	23.7	11.8	8.0	4.3	6.0	1.0	1.5	0.4	1.3	0.5	22.2	0.6	18.6	0.1

* 2007年と前職が正規及び正規雇用者について、2007年と比較。背景がグレーの数値は、2007年調査時と比べて3%ポイント以上の減少、太字下線は3%ポイント以上の増加を示す。
ウエイトバック前の実測値を用いた。

図表3-18は、この14,129人の調査時点現在の状況である。正社員になっている者は14.9%で、無業の者が43.0%と多いが、その半数以上が求職活動をしている。性別には、非典型雇用離職者は女性が4分の3と多いのだが、正社員移行者の比率は男性のほうが25.7%と高く、女性は10.7%にとどまる。2007年時の正社員移行者比率は、男女計16.1%、男性27.7%、女性11.9%で、いずれの数字も2012年のほうが低い。2006年10月からの1年間に比べて、2011年10月からの1年間は、大震災後の混乱の残る時期で景気も良くなかった。こうした中で、パートやアルバイトをやめて正社員になるといった動きは少なくなっていた。

図表3-18 過去1年間に非典型雇用から離職した者の移行状況
(15-44歳、在学中を除く、実測値)

	2012年調査				2007年調査
	男女計 (人)	(%)	うち男性	うち女性	男女計
非典型雇用からの離職者合計(N)	14,129		3,977	10,152	15,424
%		100.0	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員へ	2,110	14.9	25.7	10.7	16.1
非典型雇用(パート、アルバイト、派遣、契約、嘱託、その他)へ	5,728	40.5	35.7	42.4	40.2
自営・経営(役員、自営業主、自営手伝い、内職)へ	216	1.5	2.2	1.3	1.4
無業(求職者)へ	3,643	25.8	30.2	24.1	25.0
無業(白書定義無業)へ	384	2.7	4.6	2.0	2.8
無業(独身家事従事)へ	186	1.3	0.6	1.6	1.2
無業(専業主婦、その他)へ	1,862	13.2	1.0	17.9	13.2

非典型雇用から正社員に変わった場合、どのような職種、産業で採用されているのか。非正規である前職との関係はどの程度あるのか。次の図表3-19は職業と産業について、非典型雇用である前職のそれとの関係を整理したものである。

図表3-19 過去1年間に非典型雇用から正社員への移行した者の前職と現職の関係
(15-44歳、在学中を除く、実側値)

① 職業 単位：%、太字は実数

前職職種	現在の職種										
	合計 (人)	専門的・ 技術的職 業従事者	事務従 事者	販売従 事者	サービ ス職業 従事者	保安職 業従事 者	農林漁 業従事 者	生産工 程従事 者	運輸・機 械運転従 事者	建設・採 掘・運搬 ・清掃	管理的職 業・分類 不能職業
男女計											
専門的・技術的職業従事者	310	59.4	16.5	4.2	9.7	1.6	0.0	6.5	0.3	1.9	0.0
事務従事者	326	11.0	52.5	14.1	9.2	0.9	0.3	5.8	1.2	4.0	0.9
販売従事者	375	9.9	21.3	29.9	18.4	0.8	1.1	10.7	1.6	6.1	0.3
サービス職業従事者	447	13.6	14.5	14.3	35.3	1.1	0.9	9.2	1.8	8.3	0.9
保安職業従事者	25	4.0	4.0	4.0	28.0	0.0	8.0	24.0	8.0	20.0	0.0
農林漁業従事者	28	14.3	0.0	3.6	7.1	0.0	39.3	14.3	7.1	14.3	0.0
生産工程従事者	252	2.8	9.5	10.3	9.5	1.2	2.4	40.9	4.8	17.1	1.6
運輸・機械運転従事者	42	0.0	4.8	7.1	4.8	0.0	4.8	14.3	52.4	11.9	0.0
建設・採掘・運搬・清掃	238	4.2	8.4	12.6	10.5	2.5	4.2	16.8	7.6	32.4	0.8
管理的職業・分類不能の職業	67	9.0	10.4	10.4	16.4	1.5	3.0	10.4	1.5	4.5	32.8
合計	2,110	16.4	20.0	14.4	17.0	1.2	2.0	13.6	3.6	10.2	1.7
男性											
専門的・技術的職業従事者	123	51.2	14.6	5.7	4.9	4.1	0.0	13.8	0.8	4.9	0.0
事務従事者	91	15.4	28.6	22.0	3.3	1.1	1.1	12.1	4.4	12.1	0.0
販売従事者	150	8.0	12.0	36.0	11.3	1.3	2.7	16.7	3.3	8.0	0.7
サービス職業従事者	183	7.1	7.7	13.7	31.7	2.2	1.6	15.3	4.4	15.3	1.1
保安職業従事者	22	4.5	4.5	0.0	31.8	0.0	9.1	18.2	9.1	22.7	0.0
農林漁業従事者	22	9.1	0.0	0.0	4.5	0.0	50.0	9.1	9.1	18.2	0.0
生産工程従事者	173	2.3	6.4	6.4	6.4	1.7	3.5	42.8	6.9	22.0	1.7
運輸・機械運転従事者	38	0.0	2.6	5.3	2.6	0.0	5.3	15.8	55.3	13.2	0.0
建設・採掘・運搬・清掃	184	5.4	3.3	10.3	5.4	3.3	4.9	17.9	9.8	38.6	1.1
管理的職業・分類不能の職業	36	5.6	5.6	5.6	11.1	2.8	5.6	19.4	2.8	8.3	33.3
合計	1,022	11.8	9.5	13.7	11.5	2.2	3.9	20.3	7.2	17.9	2.0
女性											
専門的・技術的職業従事者	187	64.7	17.6	3.2	12.8	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0
事務従事者	235	9.4	61.7	11.1	11.5	0.9	0.0	3.4	0.0	0.9	1.3
販売従事者	225	11.1	27.6	25.8	23.1	0.4	0.0	6.7	0.4	4.9	0.0
サービス職業従事者	264	18.2	19.3	14.8	37.9	0.4	0.4	4.9	0.0	3.4	0.8
生産工程従事者	79	3.8	16.5	19.0	16.5	0.0	0.0	36.7	0.0	6.3	1.3
建設・採掘・運搬・清掃	54	0.0	25.9	20.4	27.8	0.0	1.9	13.0	0.0	11.1	0.0
管理的職業・分類不能の職業	31	12.9	16.1	16.1	22.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.3
合計	1,088	20.7	29.8	15.0	22.1	0.4	0.2	7.3	0.2	3.0	1.5

注：分類変更などで2007年との対応しない場合は比較をおこなっていない。対象数の少ない職種は掲載を省いた。

* 背景がグレーの数値は、2007年調査に比べて4%ポイント以上の減少、太字下線は4%ポイント以上の増加を示す。

② 産業 単位：%、太字は実数

前職産業	現職産業														
	合計 (人)	農林漁 業・鉱 業	建設業	製造業	情報通 信業	運輸・ 郵便業	卸売・ 小売業	金融・保 険・不動 産業	学術研 究・専門 サービス 業	宿泊・飲 食サービ ス業	生活サー ビス・娯 楽業	教育、学 習支援業	医療、福 祉	複合・そ の他サー ビス業	公務、 公益業
農林漁業・鉱業	30	33.3	20.0	16.7	0.0	3.3	6.7	6.7	0.0	0.0	3.3	0.0	10.0	0.0	0.0
建設業	102	2.0	47.1	11.8	1.0	4.9	15.7	1.0	2.9	0.0	2.9	0.0	2.9	5.9	2.0
製造業	260	2.3	8.1	40.8	1.5	9.2	10.8	4.2	0.4	3.8	2.7	0.4	4.2	8.8	0.8
情報通信業	36	0.0	11.1	11.1	25.0	5.6	8.3	0.0	2.8	11.1	8.3	2.8	8.3	5.6	0.0
運輸・郵便業	89	2.2	12.4	11.2	3.4	33.7	14.6	3.4	0.0	2.2	1.1	1.1	4.5	7.9	2.2
卸売・小売業	420	2.4	4.8	15.5	3.3	2.6	26.2	6.4	1.9	4.0	5.7	1.2	17.4	4.5	3.1
金融・保険・不動産業	52	3.8	5.8	15.4	3.8	7.7	13.5	17.3	5.8	1.9	3.8	3.8	5.8	9.6	1.9
学術研究・専門サービス業	60	0.0	5.0	16.7	6.7	0.0	10.0	5.0	18.3	0.0	1.7	8.3	11.7	11.7	1.7
宿泊・飲食サービス業	255	0.8	5.1	9.8	0.8	5.9	17.3	6.7	2.7	14.5	8.2	1.6	16.5	7.8	1.2
生活サービス・娯楽業	100	2.0	11.0	9.0	3.0	10.0	12.0	2.0	4.0	6.0	17.0	2.0	13.0	6.0	2.0
教育、学習支援業	168	1.2	1.2	8.9	0.6	2.4	8.3	1.2	4.2	1.2	1.2	47.0	11.3	1.2	8.9
医療、福祉	260	0.0	1.2	2.7	0.8	1.5	6.5	3.1	0.4	1.9	1.9	1.9	74.2	1.9	1.5
複合・その他サービス業	136	4.4	7.4	14.0	2.2	3.7	12.5	5.9	1.5	4.4	2.9	2.2	22.1	14.0	2.9
公務、公益業	53	3.8	5.7	11.3	0.0	1.9	17.0	5.7	3.8	7.5	1.9	5.7	13.2	9.4	13.2
合計	2,110	2.3	7.9	14.6	2.3	5.6	14.5	4.7	2.6	4.5	4.6	5.4	20.0	6.3	2.7

注：分類変更などで2007年との対応しない場合は比較をおこなっていない。分類不能については掲載を省いた。

* 背景がグレーの数値は、2007年調査時に比べて4%ポイント以上の減少、太字下線は4%ポイント以上の増加を示す。

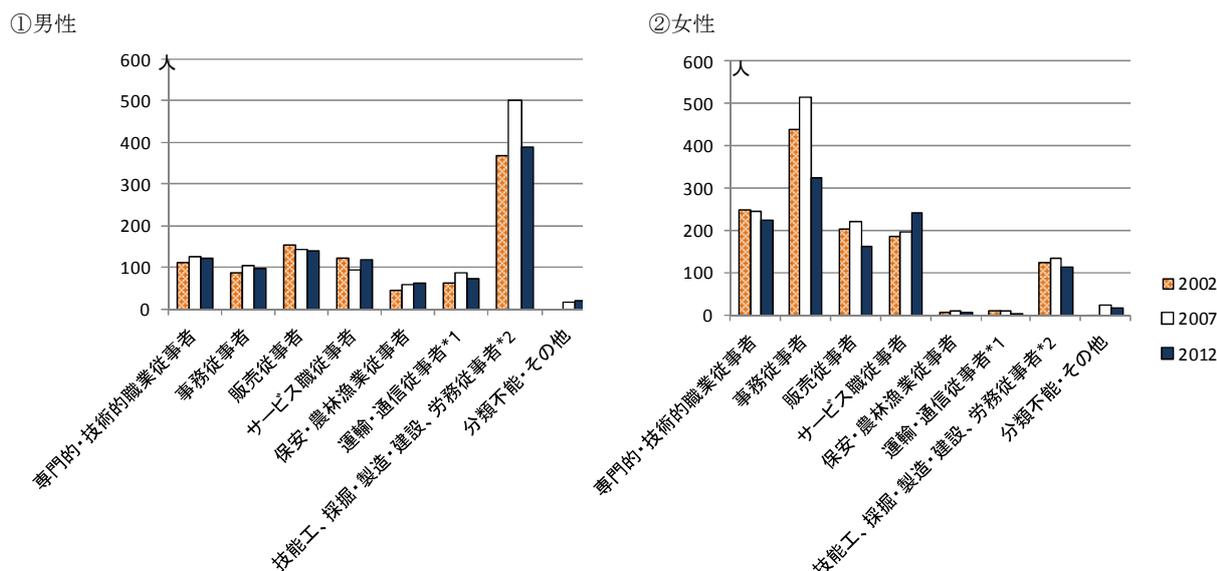
職業については、前職と同種の職種で正社員になっていることが多いのは、「専門的・技術的職業」、「事務職」、「運輸・機械運転従事者」である。また、前職が他の職種でも入職している人が多い職種もある。これはおそらく未経験者でも採用されることが多い職種ということであろうが、男性では「生産工程従事者」と「建設・採掘・運搬・清掃」の仕事、女性では「事務」や「サービス職業従事者」である。

産業についても同じ産業で正社員になっている者が多い産業があり、これには、「医療・福祉」、「教育・学習支援」、「建設業」、「製造業」などがある。他産業出身者でも採用されることが多い産業は、「医療・福祉」、「卸売・小売」、「製造業」である（産業についての男女別の表は巻末の付表3-9を参照されたい）。

非典型雇用離職者が正社員として採用された実績について、過去3回の調査からまとめたものが次の図表3-20、図表3-21である。3回の調査で、最も多くの採用実績のある職業は同一で、男性では「技能工・採掘・製造・建設、労務従事者⁸」、女性では「事務」である。その人数は、2002年から2007年にいったん増え、2012年にはまた減っている（図表3-20）。一方産業では、製造業、卸売・小売業、医療・福祉が多いが、前2者は2007年に入職者が増えたが2012年には減り、一方、医療・福祉のみは2012年も増加していた（図表3-21）。

これらから、景気拡大期の2007年には多くの産業・職業で正社員採用が拡大し、非典型雇用離職者が採用されたが、2012年は医療・福祉系以外での採用は停滞したということが推測できる。

図表3-20 過去1年間に非典型雇用から正社員への移行した者の現職職種
(大分類;15-44歳、在学中を除く、実測値)

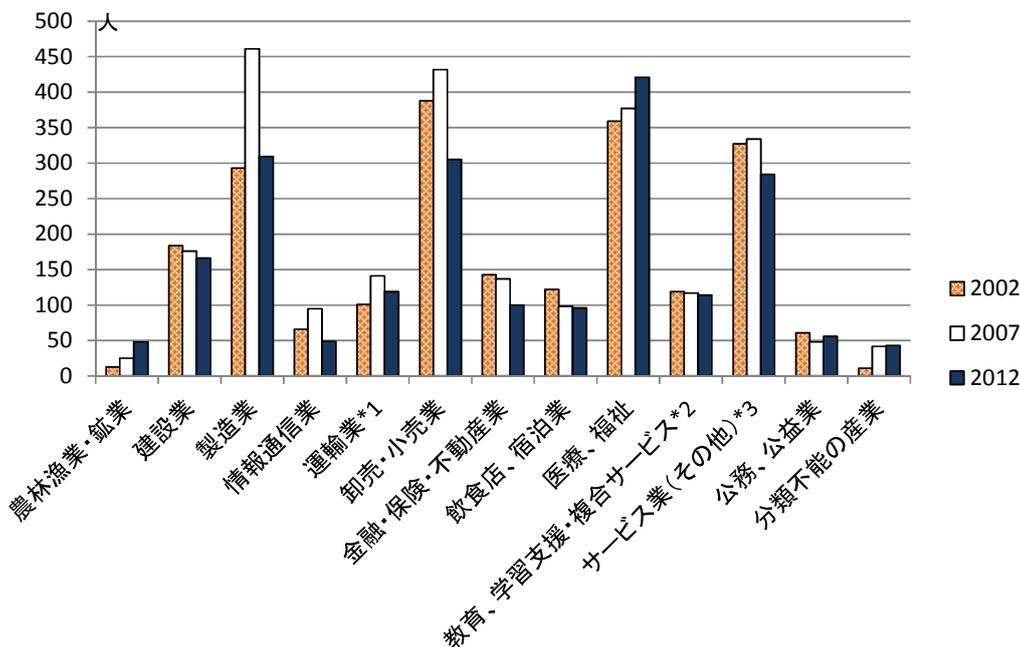


注：*1 2012年は運輸・機械運転従事者

*2 2012年は生産工程従事者、建設・採掘、運搬・清掃

⁸ 職業分類の変更があったので、比較可能なように統合して示した。

図表 3-21 過去1年間に非典型雇用から正社員への移行した者の現職産業
(大分類;15-44歳、在学中を除く、実測値)



注：*1 2012年は運輸・郵便業
*2 2012年は教育・学習支援業
*3 2012年は複合サービスを含む。

なお、次の図表 3-22には、採用された職業と就職先産業について、小分類ベースで記載の多かったものから順に、それぞれ25件ずつ示した。非典型雇用者が正社員採用されやすい職種や産業について、より具体的にイメージすることができよう。職業では、総合事務や一般事務職、介護職員、販売、営業などが多く、2007年とは職業分類の変更があったため単純には比較できないが、この辺りは変わらない。産業で、第一に建設業が上がっているのと呼応して、少し下位になるが建設・土木系の職種が入っている。これは2007年とは異なる傾向で、おそらく復興需要があって正社員の採用口が増加したということがあったのだろう。やはり正社員としての働き口は、労働力需要側の要因に規定されるところが大きい。

図表 3-22 過去1年間に非典型雇用から正社員への移行した者において多い現職職業と産業（小分類上位25職種：15-44歳、在学中を除く、実測値）

①職業				②産業					
順位		男女計(人)	男(人)	女(人)	順位		男女計(人)	男(人)	女(人)
1位	総合事務員	129	12	117	1位	建設業	166	129	37
2位	その他の一般事務従事者	127	44	83	2位	老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	139	30	109
3位	介護職員(医療・福祉施設等)	117	33	84	3位	病院	105	15	90
4位	販売店員	111	42	69	4位	学校教育(専修学校, 各種学校を除く)	95	42	53
5位	その他の営業職業従事者	77	58	19	5位	道路貨物運送業	81	70	11
6位	調理人	72	42	30	6位	保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	66	6	60
7位	金融・保険営業職業従事者	67	10	57	7位	児童福祉事業	52	5	47
8位	自動車運転従事者	55	53	2	8位	食堂, そば・すし店	48	33	15
9位	会計事務従事者	54	9	45	9位	一般診療所	45	3	42
10位	看護師(准看護師を含む)	53	1	52	10位	分類不能の産業	43	22	21
11位	配達員	41	32	9	11位	金属製品製造業	40	27	13
12位	食料品製造従事者	39	23	16	12位	市町村機関	34	20	14
13位	庶務・人事事務員	36	4	32	13位	医薬品・化粧品小売業	28	6	22
14位	分類不能の職業	36	20	16	14位	自動車小売業	26	14	12
15位	保育士	35	1	34	15位	他に分類されない小売業	25	8	17
16位	その他の社会福祉専門職業従事者	34	12	22	16位	障害者福祉事業	25	11	14
17位	飲食物給仕・身の回り世話従事者	34	13	21	17位	宿泊業	24	10	14
18位	営業・販売事務従事者	26	3	23	18位	歯科診療所	24	2	22
19位	その他の保健医療サービス職業従事者	26	1	25	19位	農業(農業サービス業を除く)	23	16	7
20位	土木従事者	24	24	0	20位	他に分類されない事業サービス業	23	11	12
21位	小学校教員	22	9	13	21位	ソフトウェア業	22	16	6
22位	娯楽場等接客員	20	13	7	22位	自動車・同附属品製造業	21	16	5
23位	その他の建設・土木作業従事者	20	20	0	23位	その他の卸売業	20	13	7
24位	生産関連事務従事者	19	16	3	24位	男子・婦人・子供服小売業	20	3	17
25位	その他の製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	19	13	6	25位	その他の飲食料品小売業	20	9	11

次に、どのような人が正社員に移行しやすいのかを検討する。まず、影響が考えられる諸要因との関係を見る。

最初の図表3-23は性別、年齢との関係である。図で経年的な傾向を含めてみると、2007年に男性の20歳代以上で正社員の移行率が高まったが、2012年には30歳代半ば以降を中心に移行率は低下している。女性の方は、もともと男性より正社員への移行率は低いが、2007年に20歳代後半層は男性同様、移行率が高まった。それが2012年には減少している。なお、2012年に10歳代後半の移行率が急に高まっているが、この世代は対象数が少なく、確かな傾向とは言いにくい。

図表3-24は、このほかの、この調査から得られる正社員への移行に関連する可能性のある諸変数との関係である。まず、基本的な情報として、非典型雇用である前職の雇用形態(呼称)、そして①個人の側の正社員への移行意志に影響するであろう変数として、1年前における就業の位置づけ(主な仕事か、家事や通学の傍らの仕事か、など)、婚姻状況、及び世帯の中での本人の続き柄(世帯主であるか、世帯主の配偶者であるか、あるいは世帯の中で子という立場なのか、など)、また、②労働力需要の強さに関係するであろう変数として、地域、学歴(採用条件として働く可能性は高い)、前職の産業・職業(前職経験が評価される可能性は高い)を取り上げた。さらに、2007年の議論では、③需要側の採否の判断に影響し、かつ政策的対応が考えられる要因として、前職の就業期間、初職が正社員であったか、過去1年の間に自己啓発を実施したか、の3つを加えた。

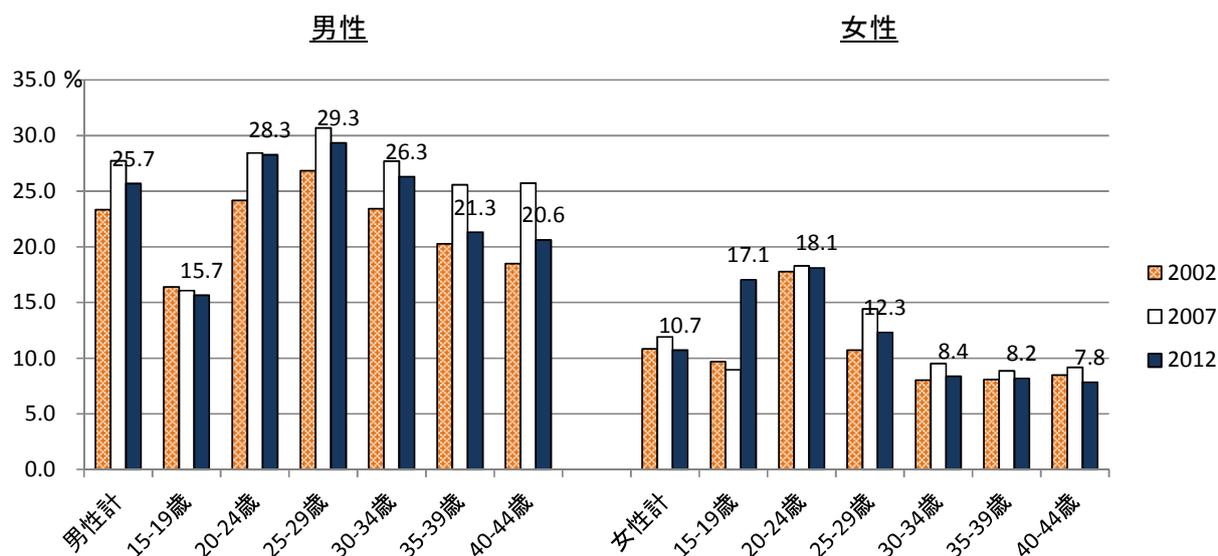
これらの変数、それぞれの正社員移行率との関係をみる。

図表3-23 過去1年間に非典型雇用から離職した者の性・年齢段階別正社員移行率
(15-44歳、在学中を除く、実測値)

単位：％、太字は実数

	2012年調査			2007年調査	2002年調査
	非正規職離職者計(人)	構成比	正社員移行率	正社員移行率	正社員移行率
非典型雇用離職者計(男女計)	14,129	100.0	14.9	16.1	14.2
15-19歳	415	2.9	16.4	12.0	13.0
20-24歳	2,500	17.7	21.9	22.2	20.3
25-29歳	3,154	22.3	18.3	19.7	15.5
30-34歳	2,810	19.9	13.0	13.4	11.1
35-39歳	2,766	19.6	10.9	11.7	9.8
40-44歳	2,484	17.6	10.2	11.5	9.6
男性計	3,977	100.0	25.7	27.7	23.3
15-19歳	198	5.0	15.7	16.1	16.4
20-24歳	927	23.3	28.3	28.4	24.1
25-29歳	1,101	27.7	29.3	30.7	26.8
30-34歳	718	18.1	26.3	27.7	23.4
35-39歳	577	14.5	21.3	25.6	20.3
40-44歳	456	11.5	20.6	25.7	18.5
女性計	10,152	100.0	10.7	11.9	10.8
15-19歳	217	2.1	17.1	9.0	9.7
20-24歳	1,573	15.5	18.1	18.3	17.8
25-29歳	2,053	20.2	12.3	14.4	10.7
30-34歳	2,092	20.6	8.4	9.5	8.0
35-39歳	2,189	21.6	8.2	8.9	8.1
40-44歳	2,028	20.0	7.8	9.2	8.5

* 背景がグレーの数値は、2007年調査時に比べて4%ポイント以上の減少、太字下線は4%ポイント以上の増加を示す。



図表3-24 過去1年間に非典型雇用から離職した者の諸属性と正社員移行率
(15-44歳、在学中を除く、実測値)

単位：％、太字は実数

	2012年調査					2007年調査		
	非正規職離職者計(人)	構成比	正社員移行率			正社員移行率		
			男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
非典型雇用離職者計	14,129	100.0	14.9	25.7	10.7	16.1	27.7	11.9
前職形態								
パート	5,184	36.7	9.2	21.2	8.1	10.8	26.1	9.6
アルバイト	3,946	27.9	19.0	25.7	13.9	18.8	27.0	13.1
労働者派遣事業所の派遣社員	1,762	12.5	12.7	21.2	8.3	16.9	24.4	13.2
契約社員	2,160	15.3	20.9	29.7	14.8	21.0	29.4	15.3
嘱託	360	2.5	21.1	41.0	15.2	27.9	44.3	22.7
その他	717	5.1	18.7	25.1	14.4	21.2	37.0	12.7
状況の年								
前1年 仕事をおもにしていた	9,565	67.7	17.3	26.1	12.8	18.0	26.8	13.8
家事・通学のかたわらにしていた	3,228	22.8	11.2	43.0	8.0	10.1	40.6	7.6
婚姻状況								
未婚	6,901	48.8	19.3	21.7	17.3	21.2	24.4	18.9
配偶者あり	6,268	44.4	10.1	43.0	5.6	10.0	43.0	5.9
死別・離別	874	6.2	15.9	26.3	14.6	18.1	23.9	17.4
世帯主	2,396	17.0	26.2	35.8	17.7	27.4	38.3	19.2
世帯主の配偶者	4,694	33.2	5.1	20.0	5.0	5.2	11.8	5.2
子	5,845	41.4	18.1	21.0	16.0	19.9	23.3	17.6
子の配偶者	529	3.7	9.8	34.1	7.6	10.9	42.5	8.9
その他	665	4.7	20.0	27.1	15.5	20.9	27.5	17.3
地域								
北海道・東北	2,031	14.4	17.5	27.1	12.8	16.1	26.9	11.4
関東	2,693	19.1	15.2	28.7	9.7	15.8	29.4	11.2
北陸・東海	2,788	19.7	13.9	25.9	9.9	18.4	34.3	13.2
近畿	1,880	13.3	13.8	24.0	10.3	15.9	25.7	12.7
中国・四国	2,094	14.8	15.2	25.7	11.4	15.8	25.8	12.4
九州・沖縄	2,643	18.7	14.3	22.4	10.9	14.2	23.1	10.6
学歴								
中学卒	1,229	8.7	10.0	17.9	4.0	11.3	18.8	6.3
高校卒	6,110	43.2	13.1	23.5	8.7	13.8	25.2	9.7
専門学校(1～2年未満)卒	970	6.9	16.2	23.7	13.8	13.8	25.2	9.7
専門学校(2～4年未満)卒	1,235	8.7	18.4	29.6	14.4	20.2	33.7	15.2
短大・高専卒	1,892	13.4	11.2	20.5	10.6	13.4	22.4	12.8
大学卒	2,421	17.1	20.9	31.5	15.1	25.0	36.5	18.7
大学院卒	182	1.3	39.6	57.8	21.7	34.0	42.3	25.9
前職産業*								
農林漁業・鉱業	193	1.4	15.5	20.2	9.5	17.1	32.6	6.2
建設業	409	2.9	24.9	29.8	13.3	20.6	24.7	13.0
製造業	2,105	14.9	12.4	19.3	7.3	15.3	23.4	9.9
情報通信業	306	2.2	11.8	25.3	5.3	15.2	31.3	8.5
運輸・郵便業	547	3.9	16.3	23.9	8.5	18.4	30.6	8.5
卸売・小売業	3,003	21.3	14.0	26.4	10.6	15.5	30.6	11.9
金融・保険・不動産業	308	2.2	16.9	36.7	12.1	11.4	24.1	10.4
学術研究・専門サービス業	318	2.3	18.9	38.8	12.2	18.9	38.8	12.2
宿泊・飲食サービス業	1,775	12.6	14.4	27.6	10.4	15.3	28.8	11.6
生活サービス・娯楽業	719	5.1	13.9	28.1	8.7	13.9	28.1	8.7
教育・学習支援業	769	5.4	21.8	44.3	15.2	20.1	38.4	14.1
医療・福祉	1,556	11.0	16.7	26.6	15.7	18.2	36.7	16.6
複合サービス・その他サービス業	949	6.7	14.3	24.9	8.9	14.3	24.9	8.9
公務・公益業	514	3.6	10.3	24.7	7.5	15.9	31.4	14.1
前職職業*								
専門的・技術的職業従事者	1,328	9.4	23.3	42.6	18.0	22.0	41.3	17.2
事務従事者	2,977	21.1	11.0	26.8	8.9	13.7	29.1	12.3
販売従事者	2,316	16.4	16.2	28.5	12.6	16.7	31.6	12.3
サービス職業従事者	3,050	21.6	14.7	27.6	11.1	16.1	30.1	12.5
保安職業従事者	100	0.7	25.0	28.6	13.0	25.0	28.6	13.0
農林漁業従事者	159	1.1	17.6	22.7	9.7	17.6	22.7	9.7
生産工程従事者	2,019	14.3	12.5	18.9	7.2	12.5	18.9	7.2
運輸・機械運転従事者	163	1.2	25.8	27.0	18.2	25.8	27.0	18.2
建設・採掘・運搬・清掃	1,516	10.7	15.7	24.7	7.0	15.7	24.7	7.0
管理的職業・分類不能の職業	501	3.5	13.4	19.7	9.7	13.4	19.7	9.7
前職就業期間								
1年未満	5,141	36.4	10.8	17.7	7.7	12.9	21.2	9.5
1年以上2年未満	3,106	22.0	15.8	26.3	11.7	15.8	26.3	12.2
2年以上3年未満	1,851	13.1	18.6	35.6	11.9	19.0	35.1	13.6
3年以上5年未満	1,974	14.0	18.5	31.7	13.9	21.4	39.7	15.8
5年以上10年未満	1,518	10.7	17.6	33.3	13.2	18.0	39.9	11.9
10年以上	400	2.8	16.8	40.2	8.2	18.1	26.3	15.1
初職								
初職正社員以外	7,180	50.8	14.7	23.0	10.6	16.4	24.5	12.5
初職正社員	6,949	49.2	15.2	29.6	10.8	15.8	32.6	11.5
過去1年に自己啓発を実施	3,072	21.7	18.5	28.4	14.3	16.4	21.6	14.7

注：無回答、不明は掲載を省いた。

* 分類変更などで2007年との対応しない場合は比較をおこなっていない。

* 背景がグレーの数値は、2007年調査時に比べて4%ポイント以上の減少、太字下線は4%ポイント以上の増加を示す。

まず雇用形態では、移行率の高いのは嘱託と契約社員で、低いのはパートである。とりわけ女性のパートが低い。2007年調査における移行率と比較すると、女性の派遣社員など移行率が大きく低下したカテゴリーもあるが女性パートが最も移行率が低いことに変わりはない。1年前に通学・家事の傍らに仕事をしていた場合、あるいは有配偶の場合、さらに世帯主の配偶者や子の配偶者の場合、移行率は低い。これも2007年と同じ構造である。主婦パートタイマーが正社員への移行を望まないことが多いということを示すものと解釈できる。

労働力需要側との関連が強いと考えた変数では、地域ブロックで2007年には移行率の高かった北陸・東海地域の男性の移行率が低くなった。これは、2007年当時はこの地域の製造業での需要が旺盛であったがそれが低下したことを示す。学歴では高学歴層の方が移行率が高いことは変わらないが、大卒男性の移行率は2007年より低くなっている。前職産業では、建設業や教育・学習支援事業、金融・保険・不動産業の経験者、職業では運輸・機械運転、保安、専門技術職の経験者が正社員採用されることが多い。前職経験は2年から5年程度の場合に移行率が高く、初職が正社員であったかどうかによる違いはあまりない。また、自己啓発をした人の方が移行率は高い。

これらの諸要因を総合的に分析するために、多変量解析をおこなう。2007年調査の分析においては、労働力供給側（個人）の行動に影響する可能性の高い要因群と、労働力需要側の需要の強さに影響しそうな要因群、さらに、需要側の採否の判断に影響し、かつ政策的対応が考えられる要因群に分けて、順次これを投入する形でのロジスティック回帰分析を行なった。今回も同様の分析を行なう。

図表3-25がその結果である。過去1年間の非典型雇用離職者のうち、正社員に移行したものを1、他を0として、両者を分ける要因を検討した。

まずモデル(1)は、説明変数として、前職雇用形態と性、年齢、仕事の主従、配偶状況、世帯内で<子>であるか否かという個人の側(供給側)の条件を投入したものである。ここで*印のついた統計的に有意な変数に注目する。アルバイトよりも嘱託や契約社員からのほうが移行しやすい、女性より男性が移行しやすい、年齢は20歳代で最も移行しやすい、配偶者のいない者、世帯内の<子>ではない者が移行しやすい、などのことが分かる。これらの点は2007年と変わらない。

モデル(2)では主に労働力需要側の需要の強さや選好を表すと思われる変数を投入した。地域では北海道・東北が移行の多い地域で、2007年の北陸・東海地域から変わった。労働力需要が強い地域が変わったからで、地域の要因が働いていることは同じ構造である。学歴ではより高学歴者が求められて(2007年と同様)、また、前職が運輸通信の職業、専門技術職、販売職、サービス職であること、産業は建設業、金融・保険・不動産業、医療・福祉業での経験が評価されていた。産業については、2007年では建設業の効果がここまで高くなかった。これも時の産業別の需要の強さが影響するというところで、この点も2007年と同じ構造である。

これらの変数を投入すると、30歳代～40歳代前半の効果が有意にマイナスとなった。これは学歴の変数を投入したことによる影響だと思われる。すなわち、年齢の変数は10歳代を基準としたが10歳代は低学歴者で構成されていることから、ここには学歴の影響が混在していた。新たに学歴の変数を投入したため、学歴効果が分離されて年齢の効果がより端的に現われるようになったということである。これによって10歳代よりも30歳代の方が正社員移行は難しいということが示された。さらに、2007年調査の分析結果と比較すると、有意にマイナスであるところが異なり、2007年当時より30歳代で正社員に変わることはより難しくなったといえる。

さらにモデル(3)で、前職の就業期間、初職が正社員であるか、過去1年に自己啓発経験があるか、を加えたが、ここからは2年未満の期間で前職を離職した場合、正社員にはなりにくいことが示された。初職正社員及び自己啓発経験がプラス効果を持つことも明らかになった。これらの点は2007年調査と同じ結果であった。

全体的には、2007年調査の分析結果がほぼ同じように再現された。正社員への移行を規定する要因として、個人の生活キャリアとの兼ね合いでの正社員への移行への希望、景気や産業構造、地域などを背景にした労働力需要の強さと選好が挙げられるが、これに加えて、前職期間、初職正社員、自己啓発の要因がプラスの効果を持った。最後の3点は、職業能力形成上のポイントと考えて入れた変数である。非正規である前職を2年以上続けることで身に付ける能力、新卒就職することで得られる新卒向けの教育訓練、そして自己啓発、こうした能力開発を経験することが、正社員への移行を後押しするということであり、それは、こうした要素もった政策が有効だということを示唆する。これは2007年調査の分析と同じ結論である。

今回異なるのは、30歳代の正社員移行が以前より困難になったことが示されたことである。初職の分析から、30歳代前半が特に初職正社員比率が低下した世代であること、キャリア類型を作成しての分析では、男性の30歳代前半層（中卒、高卒や専門学校卒など）において2007年調査時より「他形態から正社員」型が増えたことが明らかになり、さらに、この世代の非典型雇用者の転職希望率は高いのだが、前の世代よりは低下していることも判明した。そして前年1年に限った正社員への移行を見れば、移行が進まない世代となっていた。すなわち、学校卒業期が正社員就職が厳しい時期に当たり、その後の景気改善期に比較的多くが正社員に変わったものの、2012年には正社員への移行が難しくなり、非典型雇用に残された人たちにとっては転職への希望も持ちにくくなったということではないだろうか。

正社員への移行支援においては、この世代の特徴を捉える配慮が必要であろう。

図表3-25 過去1年間に非典型雇用の職を離職した者(15-44歳、在学中を除く)の
正社員への移行規定要因(ロジステック回帰分析、正社員への移行=1)

方程式中の変数	モデル(2)		モデル(3)	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)
雇用形態D<基準:アルバイト>				
パート	-0.272	0.762 ***	-0.250	0.779 **
労働者派遣事業所の派遣社員	-0.277	0.758 **	-0.069	0.934
契約社員	0.263	1.300 ***	0.211	1.235 **
嘱託	0.546	1.727 ***	0.315	1.370 *
その他	0.141	1.152	-0.020	0.980
女性	-0.853	0.426 ***	-0.901	0.406 ***
年齢<基準:15-19歳>				
20-24歳	0.461	1.586 **	0.162	1.176
25-29歳	0.293	1.340 *	-0.110	0.896
30-34歳	0.023	1.024	-0.357	0.700 *
35-39歳	-0.091	0.913	-0.441	0.644 **
40-44歳	-0.124	0.883	-0.436	0.647 **
家事・通学の傍らに仕事	0.070	1.073	-0.024	0.976
配偶者あり	-0.397	0.672 ***	-0.417	0.659 ***
子	-0.228	0.796 ***	-0.256	0.774 ***
地域D<基準:関東>				
北海道・東北			0.216	1.241 *
北陸・東海			0.060	1.062
近畿			-0.055	0.947
中国・四国			0.099	1.104
九州・沖縄			-0.033	0.968
学歴D<基準:高校卒>				
中学卒			-0.568	0.567 ***
専門学校(1~2年未満)卒			0.345	1.411 **
専門学校(2~4年未満)卒			0.424	1.528 ***
短大・高専卒			0.108	1.115
大学卒			0.386	1.471 ***
大学院卒			1.111	3.037 ***
その他・不詳			0.323	1.381
前職職種D<基準:生産工程職>				
専門的・技術的職業従事者			0.636	1.890 ***
事務従事者			0.067	1.069
販売従事者			0.506	1.659 **
サービス職業従事者			0.275	1.317 +
運輸・機械運転従事者			0.612	1.843 **
その他・分類不能の職業			0.184	1.202
前職産業D<基準:製造業>				
農林漁業・鉱業			0.027	1.028
建設業			0.643	1.902 ***
情報通信業			-0.514	0.598 *
運輸・郵便業			0.015	1.015
卸売・小売業			-0.072	0.931
金融・保険・不動産業			0.442	1.557 *
学術研究・専門サービス業			0.292	1.340
宿泊・飲食サービス業			0.083	1.087
生活サービス・娯楽業			-0.096	0.909
教育・学習支援業			0.122	1.129
医療・福祉			0.391	1.479 *
複合・その他サービス業			0.058	1.059
公務・公益業			-0.208	0.812
分類不能の産業			0.002	1.002
前職継続年数D<基準:2年以上3年未満>				
1年未満				-0.730
1年以上2年未満				0.482 ***
3年以上5年未満				-0.284
5年以上10年未満				0.753 ***
10年以上				0.199
初職が正社員				1.220 *
過去1年に自己啓発あり				0.310
定数				1.364 *
Nagelkerke R2 乗				-0.253
N				0.776
定数	-1.042	0.353 ***	-1.164	0.523
Nagelkerke R2 乗	0.086		0.122	1.686 ***
N	14,043		14,043	0.118
				1.125 *
				-0.708
				0.493 ***

注: < >内はリファレンス・グループ、***= p<0.001、**= p<0.01、*= p<0.05。

3.7 フリーター数の変化と属性別傾向

最後に、フリーターについて、この調査からわかることを整理しておく。フリーターとは、1980年代後半に生まれた言葉で、2000年代半ばからは、労働政策における就業支援の対象層として認識されている。統計的に把握する場合の定義は、年齢は15～34歳で、在学しておらず、女性については未婚者に限定し、①有業者については勤め先における呼称がパートまたはアルバイトである雇用者、②現在無業である者については家事も通学もしておらず、パート・アルバイトの仕事を希望する者とされてきた。当機構では、「就業構造基本調査」を基にこの定義により、フリーターの就業状況を整理して来ており⁹、今回の調査結果から2012年のフリーターの状況を描く。

まず、フリーター数は、192.4万人とほぼ2007年調査時と変わらない。最も多かったのは2002年の250.8万人であるが、当時が景気の底であったことに加えて、調査項目の変更¹⁰や、若年人口の減少などの影響があったと思われる。性別には、男性が89.7万人(45.7%)、女性が104.5(54.3%)であり、男女比はほぼ一定である。年齢別には、20歳代前半までのフリーターが2007年に比べて減少し、20歳代後半以上で増えている。また、表には参考値として、年齢を35～44歳と設定して、他の定義をフリーターに設定した時の「年齢超えフリーター」の数を示した。こちらは増加傾向にあり、フリーターにまつわる問題は、より高い年齢層にも広がっていることが推察される。

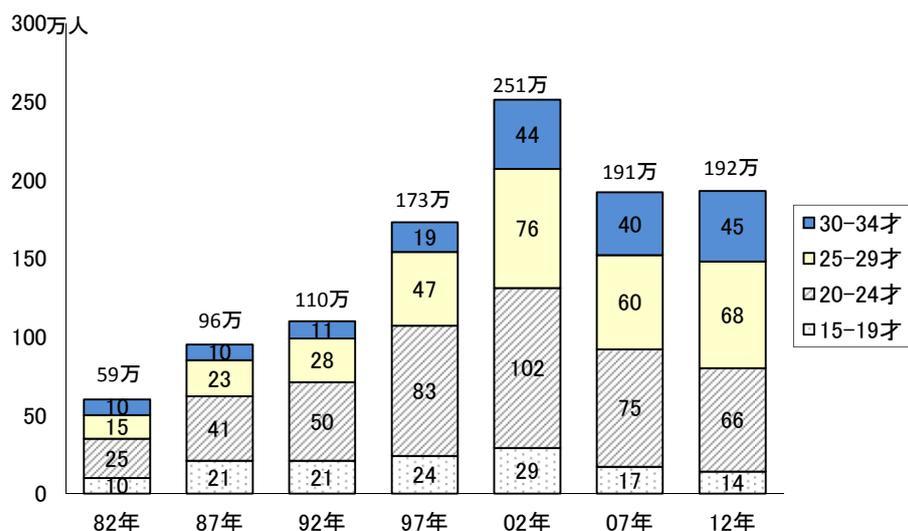
⁹ 「就業構造基本調査」の調査内容に変動があったため、2002年のフリーターの定義のみ若干異なる。すなわち、調査項目に未婚と離死別の区別がなく、無業の場合の働き方の希望において、パート・アルバイトと契約社員の区別がないため、フリーターの中に、離死別による無配偶の女性、また無業で契約社員での仕事を希望する者を含んでいる。

¹⁰ 厚生労働省では「労働力調査詳細集計」を基に、同様の定義でフリーター数を求めているが、これによるとフリーター数は、2003年の217万人が最大で、2008年の170万人まで減少し、以降若干増加している。年による増減の傾向は一致している。なお、「労働力調査」と「就業構造基本調査」では、就業の定義が異なり、「労働力調査」では月末1週間の状況によって、「就業構造基本調査」ではふだんの状況によって判断している。こうした違いが推計されるフリーター数の差につながっていると思われる。

図表3-26 フリーター*数の推移

単位：万人

		1982年	1987年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年
男女計	15-34歳計	59.1	95.5	109.7	173.3	250.8	191.4	192.4
	15-19歳	9.9	21.2	21.2	24.5	29.1	16.7	13.6
	20-24歳	24.7	41.2	50.0	83.1	102.0	74.7	66.4
	25-29歳	15.0	22.8	27.9	46.8	75.6	59.9	67.8
	30-34歳	9.6	10.3	10.7	18.9	44.1	40.1	44.6
	35-39歳						25.7	36.7
	40-44歳						16.6	28.4
男性	15-34歳計	26.9	42.1	48.9	73.5	105.9	84.8	87.9
	15-19歳	5.4	11.0	11.7	13.1	13.7	7.4	6.2
	20-24歳	9.7	16.9	20.9	33.0	44.1	32.1	28.8
	25-29歳	6.2	8.6	11.0	18.7	31.1	27.0	31.7
	30-34歳	5.7	5.6	5.2	8.6	16.9	18.2	21.2
	35-39歳						13.8	18.2
	40-44歳						9.1	16.3
女性	15-34歳計	32.2	53.5	60.8	99.8	144.9	106.7	104.5
	15-19歳	4.5	10.2	9.4	11.4	15.4	9.3	7.4
	20-24歳	15.0	24.3	29.0	50.1	57.9	42.6	37.6
	25-29歳	8.8	14.2	16.8	28.0	44.4	32.8	36.1
	30-34歳	3.9	4.7	5.5	10.3	27.2	21.9	23.4
	35-39歳						11.8	18.6
	40-44歳						7.5	12.1



注：* フリーターは、年齢は15-34歳、在学しておらず、女性については未婚者に限定し、①有業者については勤め先における呼称がパートまたはアルバイトである雇用者、②現在無業である者については家事も通学もしておらずパート・アルバイトの仕事を希望する者。ただし、2002年調査のみ、女性未婚者の中に離死別による無配偶の女性を含み、また無業でパート・アルバイトを希望する者に、契約社員を希望する者も含まれる。以下の図表での定義は同じ。

これを性別に構成比で見たものが次の図表3-27である。1987年以来、年少層の割合が低下し、年長層の占める割合が増える傾向が明らかである。年齢構成のバランスは、男女でほとんど変わらない。

図表 3-27 フリーターの年齢構成の推移

単位：％

	1982年	1987年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年
男性	15-19才	19.9	26.1	24.0	17.8	12.9	8.8
	20-24才	36.0	40.2	42.8	45.0	41.7	37.9
	25-29才	22.9	20.4	22.6	25.5	29.4	31.9
	30-34才	21.2	13.2	10.6	11.8	16.0	21.5
	男性計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女性	15-19才	14.1	19.1	15.5	11.4	10.6	8.7
	20-24才	46.4	45.5	47.7	50.2	39.9	40.0
	25-29才	27.4	26.5	27.7	28.1	30.7	30.8
	30-34才	12.0	8.9	9.1	10.3	18.8	20.5
	女性計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：フリーターの定義については、図表 3-25 の注のとおり。

次の、図表 3-28 は学歴構成である。これも一貫して、低学歴者の割合が低下し、高学歴者の割合が上昇している。男女差は、もともとの学歴構成に、男性では 4 年制大卒が多いが女性では短大・専門卒が多いという違いがあることから、男性の方が 4 年制大卒の割合が大きいなどの違いがある。

図表 3-28 フリーターの学歴構成の推移

単位：％

	1982年	1987年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年
男性	中学	29.1	25.5	25.6	21.1	20.5	15.2
	高校	53.7	58.4	58.2	56.2	52.8	50.1
	専門・短大・高専 ^{*1}	5.0	6.1	7.4	10.1	11.9	18.1
	大学・大学院 ^{*2}	12.2	10.0	8.8	12.5	14.8	16.4
	男性計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女性	中学	13.2	14.7	14.7	9.4	11.7	9.8
	高校	51.8	55.2	54.9	53.2	52.5	46.9
	専門・短大・高専 ^{*1}	25.6	22.3	23.2	28.8	27.4	31.1
	大学・大学院 ^{*2}	9.3	7.8	7.1	8.4	8.5	11.7
	女性計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：フリーターの定義については、図表 3-25 の注のとおり。

* 学歴計には、学歴不明を含む。

*1 2002 年までは短大・高専のみ、2007 年では専門学校を加え、また、2012 年調査では専門学校については、修業年限「1 年以上 2 年未満」「2 年以上 4 年未満」「4 年以上」の 3 つにカテゴリーに分けて調査されたが、「1 年以上 2 年未満」「2 年以上 4 年未満」は「短大・専門」に統合して集計した。

*2 2012 年では専門学校(4 年以上)を加えている。

若年人口全体における年齢構成や学歴構成の違いの影響を除いて、フリーターになり易いのはどのような属性の人かを探るために、本調査の分析においては、「フリーター率」を設定して掲載してきた。フリーター率は、分母を、年齢は 15-34 歳、在学しておらず、女性については未婚者に限定し、①役員を除く雇用者であるか、または、②無業で「何か収入のある仕事をしたいと思っている者」とし、分子をフリーター数とするものである。これを性別、

年齢、学歴別に集計することで、どの様な属性の人がフリーターになりやすのかを明らかにすることができる。

その結果が図表3-29、3-30である。まず、男性と女性を比べると、男性の9.9%に対して女性は20.1%で、女性の方が約2倍フリーターになり易いことがわかる。

年齢段階別には、全般に年齢が若いほどフリーターになりやすいが、近年の変化は、2002年をピークに10歳代のフリーター率は男女とも減少に転じていることであり、一方、20歳代後半以降のフリーター率は2012年には高まっていることである。

図表3-29 年齢段階別フリーター率*の推移

単位：%

		1982年	1987年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年
男性	15-19歳	7.8	14.8	15.7	24.4	32.0	23.8	23.4
	20-24歳	3.8	6.1	6.6	10.6	17.8	15.0	16.1
	25-29歳	1.7	2.5	3.0	4.4	7.3	7.6	9.7
	30-34歳	1.3	1.6	1.5	2.4	4.0	4.3	5.9
	男性計	2.4	4.0	4.4	6.4	9.3	8.3	9.9
女性	15-19歳	6.7	14.4	15.1	29.2	43.7	36.8	35.6
	20-24歳	6.1	8.9	9.2	16.9	24.2	20.4	21.8
	25-29歳	9.6	12.1	10.2	13.6	17.7	15.2	18.0
	30-34歳	10.5	13.4	10.8	14.3	20.0	16.1	18.6
	女性計	7.3	10.8	10.2	16.3	21.9	18.2	20.1

注：フリーター率は、分母を、年齢は15-34歳、在学しておらず、女性については未婚者に限定し、①役員を除く雇用者であるか、または、②無業で「何か収入のある仕事をしたいと思っている者」とし、分子をフリーター数とするものである。フリーターの定義については、図表3-25の注のとおり。

図表3-30 学歴別フリーター率の推移

単位：%

		1982年	1987年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年
男性	中学	4.3	9.1	12.3	15.6	21.7	18.7	22.2
	高校・旧中	2.4	4.4	4.9	7.2	10.7	10.6	12.4
	専門・短大・高専 ^{*1}	2.2	3.3	3.1	5.1	7.6	7.8	9.6
	大学・大学院 ^{*2}	1.2	1.4	1.4	2.7	4.5	3.9	5.8
	男性計	2.4	4.0	4.4	6.4	9.3	8.2	9.9
女性	中学	12.9	27.2	32.1	42.4	50.2	47.3	50.3
	高校・旧中	6.5	10.7	11.1	20.0	30.4	28.3	31.4
	専門・短大・高専 ^{*1}	7.3	8.2	6.9	12.1	16.0	14.3	17.4
	大学・大学院 ^{*2}	8.0	8.9	6.8	9.6	9.6	8.0	9.6
	女性計	7.3	10.8	10.2	16.3	21.9	18.1	20.1

注：フリーター率は、分母を、年齢は15-34歳、在学しておらず、女性については未婚者に限定し、①役員を除く雇用者であるか、または、②無業で「何か収入のある仕事をしたいと思っている者」とし、分子をフリーター数とするものである。フリーターの定義については、図表3-25の注のとおり。

* 学歴計には、学歴不明を含む。

*1 2002年までは短大・高専のみ、2007年では専門学校を加え、また、2012年調査では専門学校については、修業年限「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」「4年以上」の3つにカテゴリーに分けて調査されたが、「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」は「短大・専門」に統合して集計した。

*2 2012年では専門学校(4年以上)を加えている。

図表3-30で学歴別にみると、低学歴層ほどフリーターになりやすい傾向が一貫してある。とくに女性の中学卒学歴の場合、フリーター率は50.3%と著しく高い。フリーター率の上昇は2000年代初めまでは、男女ともどの学歴でも見られたが、近年はほぼ同じ水準で推移している。その中では元の水準が低かった男性の高学歴層での増加傾向が気にかかる。

最後に、1982年調査から今回までの7回の調査結果をつないで、疑似的なコーホートにみため、世代別のフリーター動向を検討する。

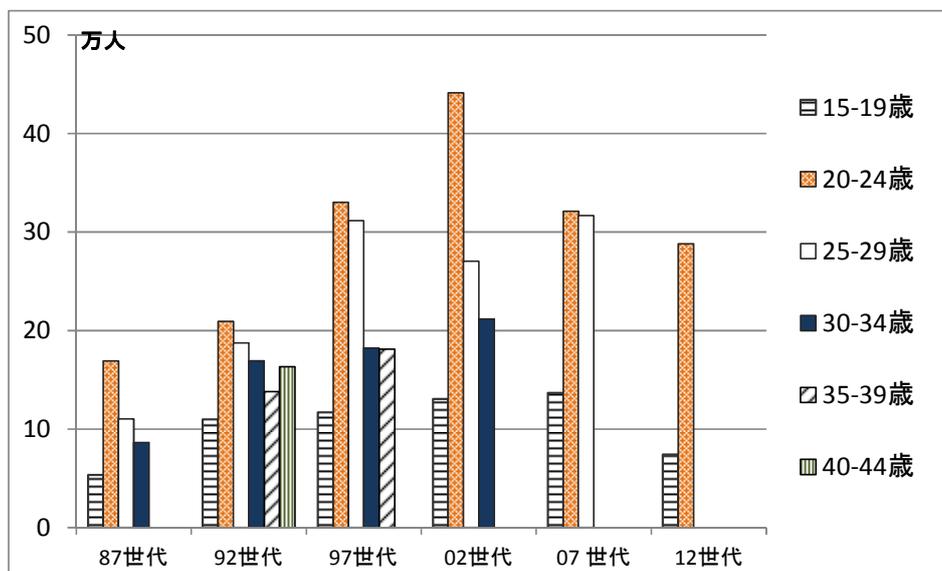
ここでは、次の6つの世代を設定する。すなわち、各調査年に20～24歳であった世代に注目し、それぞれの調査年を世代名とする。すなわち、87世代、92世代、97世代、02世代、07世代、12世代である。この世代ごとに複数年次の同調査からフリーター数を求めてつないだのが、次の図表3-31である。いずれの世代の男女でも、20歳代前半が最もフリーター数が多い年齢階級であるが、それが20歳代後半、30歳代と年長になるにしたがって、フリーター数は減る。フリーターからの離脱のプロセスがここに描ける。

この減少の仕方に注目すると、87世代は20歳代後半には減少が始まるが、92世代は女性では30歳代後半に減少がみられるが、男性ではこの年代にやや減少している程度である。97世代は30歳代前半、02世代は20歳代後半で大きく減っている。各世代で減少期が一段階ずつずれているが、これを年齢でなく暦年でみれば、同じで時期に減少していることがわかる（図表3-31③）。すなわち、どの世代も景気拡大期にフリーター数が大幅に減っているということである。フリーターからの離脱、すなわちパート・アルバイトから正社員に移行するには、景気拡大があって労働力需要が高まることが非常に重要だということがわかる。

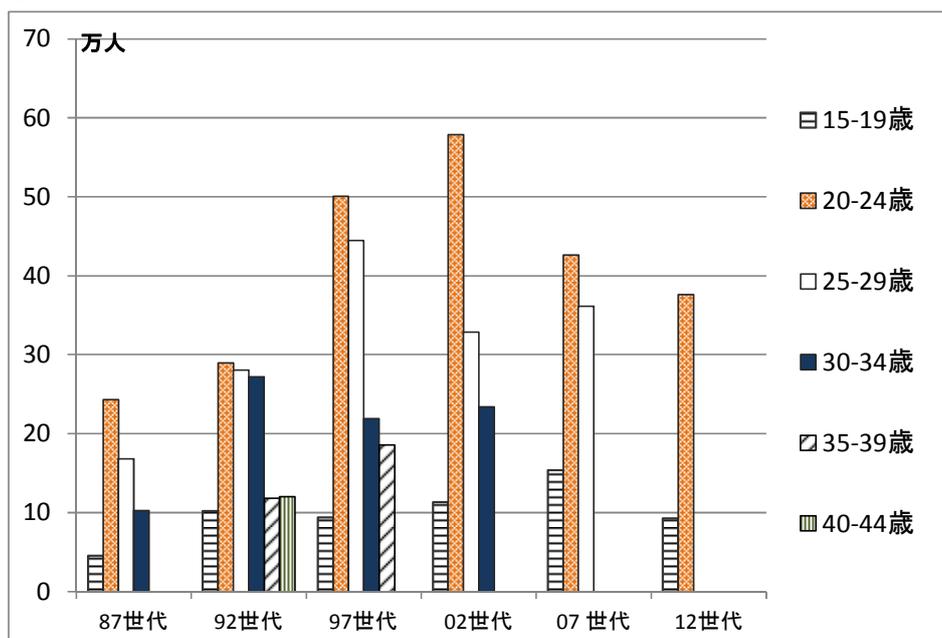
次の07世代、12世代はまだ減少期を迎えていない。07世代では20歳代後半を迎えてもほとんど減少していない。これからの景気動向に左右されるところは大いにあるが、また、労働力需要をどうこの層に向けていくか、企業と個人の双方に働きかける政策が望まれる。

図表3-31 フリーター数の世代別推移（疑似コーホート）

①男性

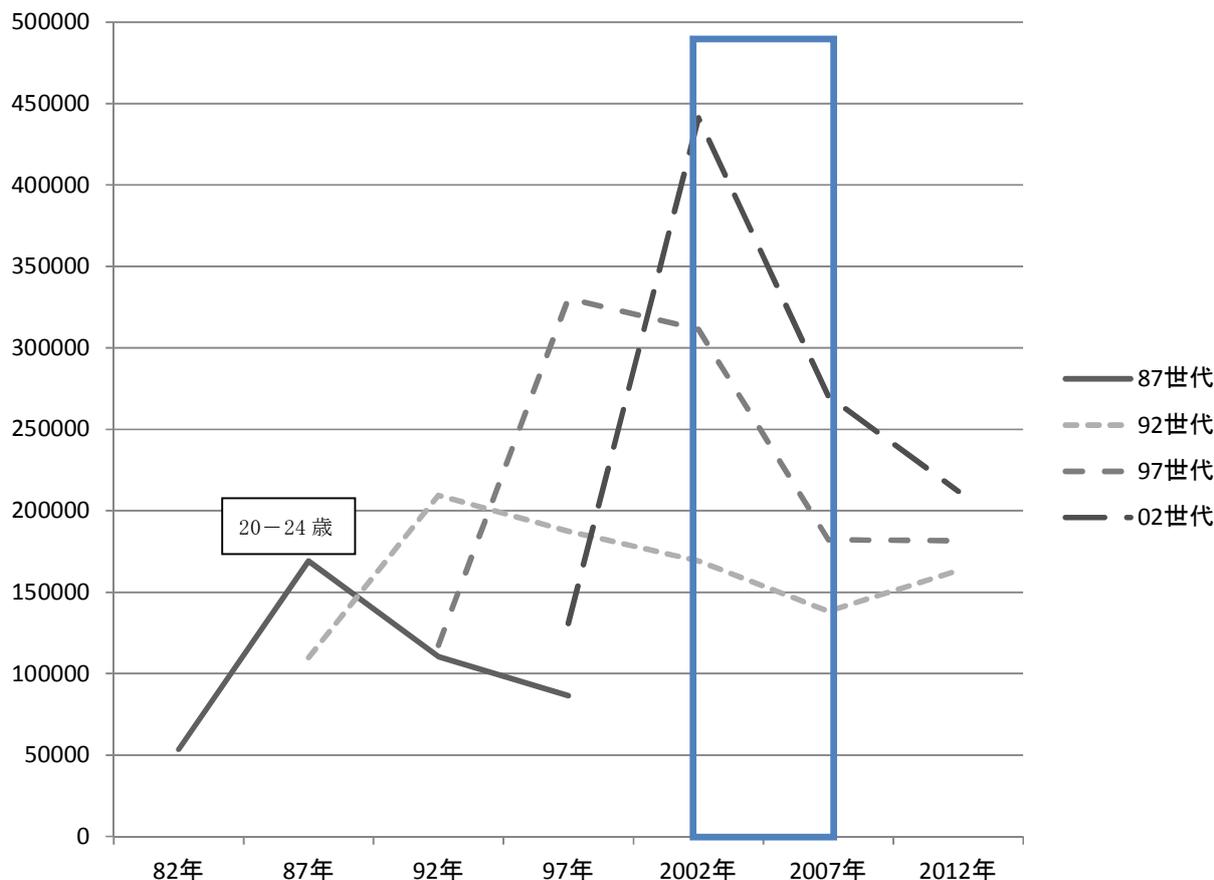


②女性



図表 3-31 (続き)

③フリーター数の世代別推移 (擬似コーホート・87-02 世代のみ抜粋)



注：四角で囲んだ時期は景気拡大期。

3.8 フリーターの就業継続・転職希望

次に、フリーターがそのままの就業を希望しているのか、転職を希望しているのかをみる。すでに第5節において、職業キャリアとの関係から検討した調査項目であるが、フリーターという観点からも確認しておく。この調査項目は有業者に対してのものであり、該当するのはフリーターのうちでも有業者、すなわち、パート・アルバイトで働いている者ということになる。

図表3-32のとおり、正社員に比べてフリーターでは、継続就業希望者が少なく、転職希望者、追加就業希望者が多い。現状の働き方に満足していない者が多いということで、特に転職希望者は、男性の38.5%、女性の26.4%を占め、先に見た非典型雇用者全体よりさらにその比率が高い¹¹。

¹¹ フリーターが転職して就きたい就業形態が主に正社員であることは、2002年調査、2007年調査を用いた分析で明らかになっている。その比率は、男性転職希望者の7割、女性転職希望者の6割であった(労働政策研究・研修機構 2009)。今回の分析では、希望する就業形態については集計していない。

図表 3-32 フリーターと正社員の就業継続・転職希望
(15-34 歳、在学中を除く有業者、女性は未婚に限定)

単位：％、太字は実数(千人)

	合計(千人)	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者	不詳
男女計 正社員	9,551.6	77.2	6.3	14.7	1.3	0.5
フリーター	1798.7	48.8	15.4	32.0	2.6	1.2
男性 正社員	6,587.2	78.1	6.4	13.9	1.0	0.6
フリーター	824.5	41.4	15.7	38.5	2.8	1.6
女性 正社員	2,964.5	75.3	5.9	16.4	2.0	0.4
フリーター	974.2	55.0	15.2	26.4	2.5	0.8

注：フリーターの定義については、図表 3-25 の注のとおり。

図表 3-33 年齢段階別フリーターの就業継続・転職希望
(有業者のみ、35 歳以上は参考値)

単位：％、太字は実数(千人)

	合計(千人)	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者	不詳
男性 15-19歳	52.9	47.2	19.1	29.5	1.5	2.8
20-24歳	273.4	36.9	17.0	41.6	2.7	1.8
25-29歳	300.5	42.3	13.0	40.3	3.0	1.3
30-34歳	197.8	44.6	17.1	34.0	2.7	1.5
(35-39歳)	165.2	46.3	14.1	35.8	2.8	1.0
(40-44歳)	141.6	48.2	15.7	31.5	2.5	2.1
女性 15-19歳	63.3	49.0	23.7	25.4	1.7	0.1
20-24歳	354.8	49.2	17.2	30.3	2.1	1.1
25-29歳	336.9	57.7	13.7	25.1	3.0	0.6
30-34歳	219.2	62.0	11.9	22.6	2.7	0.8
(35-39歳)	171.0	63.5	10.8	23.6	1.5	0.6
(40-44歳)	105.2	57.8	14.4	23.7	3.5	0.6

注：フリーターの定義については、図表 3-25 の注のとおり。

* 背景がグレーの数値は、2007 年調査時に比べて 5%ポイント以上の減少、太字下線は 5%ポイント以上の増加を示す。

図表 3-33 では、この希望状況をフリーターに限って年齢段階別にみた。男女とも転職希望者は 20 歳代に多いことは、先に見た全体の傾向と変わらないが、特に男性の 20 歳代では転職希望者が 4 割を超え、多い。また、女性の 20 歳代後半以降でも先に見た非典型雇用全体に比べて転職希望率が高い。家庭生活との関係から非典型雇用での就業継続を希望することの多い既婚女性がフリーターの定義から除かれていることからくる差異だと思われる。

34 歳までの年齢別については、2007 年調査時の分析との比較ができる。これを表中に 5%ポイント以上の減少があればグレーの背景、5%ポイント以上の増加があれば太字下線で示した。男性では 20 歳代前半以外のすべての年齢で、女性では 20 歳代後半層で転職希望者の減少がみられる。この解釈は難しい。ここまで検討してきた、30 歳代前半の男性で過去 1 年では非正規から正規への移行は難しくなったが、より長期的には（前回の景気拡大期に）非正規から正規に移行した人が増えていたという分析結果を基に考えれば、2007 年時の転職希

望者は正社員への移行がしやすくなっていた 2008 年ごろまでに移行を果たし、比較的転職希望が弱い人がフリーターとして残ったという解釈が可能である。さらに、景気拡大期に卒業した若年層では、正社員希望の強い層はフリーター市場に入ってこなかったという文脈もあるだろう。あるいは、2012 年 10 月（調査時点）というまだ不況感が強い世相が、転職への希望を持ちにくくさせているのかもしれない。

さて、図表 3-34 はこれを学歴別に見たものである。男性では高学歴になるほど転職希望者が多く、就業継続希望者が少ない。女性では、大学・大学院卒の場合が特に転職希望者が多い。非典型一般の検討では学歴による差異は顕著ではなかったが、フリーター、すなわちパート・アルバイト就労者（女性は未婚）に限ると、学歴差がはっきりした。契約社員や派遣社員、あるいは既婚女性パートよりも、フリーターには転職希望者が多く、特に高学歴のフリーターでは多い。

図表 3-34 学歴別フリーターの就業継続・転職希望（有業者のみ）

単位：％、太字は実数(千人)

	合計(千人)	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者	不詳
男性 中学	100.4	50.1	13.1	32.6	2.5	1.7
高校	373.4	42.5	15.7	37.9	2.5	1.4
専門・短大・高専 ^{*1}	143.0	39.8	18.3	38.6	1.5	1.9
大学・大学院 ^{*2}	198.7	35.8	15.3	43.0	4.2	1.6
女性 中学	90.3	53.3	17.9	25.2	2.9	0.8
高校	427.7	57.3	15.0	25.1	2.0	0.6
専門・短大・高専 ^{*1}	285.8	56.3	14.0	25.7	3.3	0.8
大学・大学院 ^{*2}	161.9	47.8	16.8	32.3	2.3	0.8

注：フリーターの定義については、図表 3-25 の注のとおり。

*1 2002 年までは短大・高専のみ、2007 年では専門学校を加え、また、2012 年調査では専門学校については、修業年限「1 年以上 2 年未満」「2 年以上 4 年未満」「4 年以上」の 3 つにカテゴリーに分けて調査されたが、「1 年以上 2 年未満」「2 年以上 4 年未満」は「短大・専門」に統合して集計した。

*2 2012 年では専門学校(4 年以上)を加えている。

次の図表 3-35 は、過去の調査結果を合わせて就業継続・転職希望の変化を見たものである。転職希望者が減り、就業継続希望者が増えるという趨勢が見て取れる。2003 年以降、フリーター数は趨勢的に減少していることを考えれば、2007 年調査との比較で検討した通り、転職希望者の減少傾向は、転職（＝正社員への移行）が実現された結果という可能性がある。

図表 3-35 フリーターの就業継続・転職希望の推移（有業者のみ）

単位：%

		継続就業 希望者	追加就業 希望者	転職希望 者	就業休止 希望者
男性フリーター	1997年	37.0	13.3	47.0	2.7
	2002年	36.5	14.2	46.1	2.1
	2007年	40.1	13.2	43.3	2.0
	2012年	41.4	15.7	38.5	2.8
女性フリーター	1997年	48.5	13.9	35.5	3.0
	2002年	50.5	14.2	32.4	2.1
	2007年	53.1	13.9	29.8	1.0
	2012年	55.0	15.2	26.4	2.5

注：2007年までは労働政策研究・研修機構（2009）による。

転職希望者にはその理由を問う質問があるので、ここから転職希望の正社員とフリーターの場合の理由の違いを検討する。図表 3-36 がその結果だが、正社員に比べて、フリーターの場合は、「一時的に就いた仕事だから」という者が圧倒的に多い。次いで大きな理由となっている「収入が少ない」は正社員の転職希望理由とも共通するものである。

図表 3-36 転職希望のフリーターと正社員の転職希望理由
（15-34 歳、在学中を除く有業者、女性は未婚に限定）

単位：%、太字は実数(千人)

	合計(千人)	一時的に 就いた仕事 だから	収入が少 ない	事業不振 や先行き 不安	定年又は 雇用契約 の満了に 備えて	時間的・ 肉体的に 負担が大 きい	知識や技 能を生か したい	余暇を増 やしたい	家事の都 合	その他	不詳
男女計 正社員	1401.0	2.6	28.4	13.3	0.2	28.5	9.0	4.1	0.5	13.2	0.3
フリーター	575.3	35.1	30.8	6.5	0.8	6.8	9.0	0.7	0.6	9.8	0.2
男性 正社員	915.7	2.6	32.0	16.3	0.2	25.3	8.6	3.8	0.4	10.4	0.3
フリーター	317.6	40.5	30.2	7.2	0.4	4.8	7.7	1.0	0.2	7.9	0.1
女性 正社員	485.2	2.5	21.5	7.5	0.2	34.6	9.6	4.8	0.7	18.4	0.2
フリーター	257.6	28.3	31.5	5.6	1.3	9.2	10.6	0.2	1.0	12.1	0.3

注：フリーターの定義については、図表 3-25 の注のとおり。

これをフリーターに限って年齢段階別に見たのが図表 3-37 である。若年層ほど「一時的に就いた仕事だから」という理由が多く、年齢が高いほど「収入が少ない」という理由が多い。また、年長層では「事業の先行き不安」という理由も増える。「一時的に就いた仕事だから」という理由は、有期雇用のため転職せざるを得ないという意味と、キャリア探索の過程として選んだ働き方という意味の 2 つの解釈が可能であるが、若年層ではキャリア探索的な側面も強いと思われる。年長層で収入や安定を求める傾向が強いのは、やはり自らの仕事で生活を支える必要性の高まりがあるだろう。

図表3-37 年齢段階別転職希望のフリーターの転職希望理由（35歳以上は参考値）

単位：％、太字は実数(千人)

	合計(千人)	一時的に ついた仕事 だから	収入が少 ない	事業不振 や先行き 不安	定年又は 雇用契約 の満了に 備えて	時間的・ 肉体的に 負担が大 きい	知識や技 能を生か したい	余暇を増 やしたい	家事の都 合	その他	不詳
男性 15-19歳	15.6	43.2	25.7	2.7	0.0	4.7	6.8	1.7	0.0	15.1	0.0
20-24歳	113.6	51.1	24.9	5.0	0.1	3.5	6.2	0.3	0.0	8.9	0.0
25-29歳	121.3	39.5	32.1	7.3	0.6	4.1	7.3	1.9	0.1	6.9	0.2
30-34歳	67.2	23.7	36.7	11.6	0.5	8.3	10.9	0.5	0.9	6.7	0.2
(35-39歳)	59.1	29.5	39.3	7.5	0.5	10.1	6.7	0.0	0.3	5.3	0.8
(40-44歳)	44.6	31.3	42.2	4.2	1.3	8.8	6.5	0.0	0.3	4.8	0.5
女性 15-19歳	16.1	37.2	33.4	2.4	0.0	8.0	5.9	0.0	0.7	12.4	0.1
20-24歳	107.5	37.7	26.9	3.5	0.6	8.5	10.1	0.2	0.3	12.1	0.1
25-29歳	84.6	20.6	34.5	5.7	2.7	11.0	12.7	0.3	1.3	10.8	0.4
30-34歳	49.5	18.5	35.5	11.0	1.0	8.0	9.5	0.1	1.9	14.0	0.5
(35-39歳)	40.3	7.9	55.5	6.9	3.1	12.2	6.0	0.1	0.8	7.5	0.0
(40-44歳)	24.9	10.1	53.6	3.4	1.4	14.6	6.6	0.3	1.8	8.2	0.0

注：フリーターの定義については、図表3-25の注のとおり。

学歴別には、「一時的に就いた仕事だから」という理由を挙げるのは、男性の場合は高学歴層ほど多く、女性では大学・大学院卒が多いが、次いで中学卒が多い。「収入が少ない」は男女とも低学歴層の方がこの理由を選ぶ者が多い傾向にある。学歴は親の家計状況に規定されるところが大きいですが、それがまた、フリーター離脱希望理由の違いに表れているのではないかと推測される。

図表3-38 学歴別転職希望のフリーターの転職希望理由

単位：％、太字は実数(千人)

	合計(千人)	一時的に ついた仕事 だから	収入が少 ない	事業不振 や先行き 不安	定年又は 雇用契約 の満了に 備えて	時間的・ 肉体的に 負担が大 きい	知識や技 能を生か したい	余暇を増 やしたい	家事の都 合	その他	不詳
男性 中学	32.7	26.7	42.0	8.0	1.0	4.9	3.3	0.2	0.0	14.0	0.0
高校	141.6	35.2	32.7	10.0	0.3	5.2	7.2	1.0	0.5	8.0	0.1
専門・短大・高 専*1	55.2	41.6	29.8	4.2	0.1	7.0	7.8	2.2	0.0	6.9	0.4
大学・大学院*2	85.4	53.9	22.2	4.2	0.5	2.1	10.0	0.7	0.0	6.4	0.0
女性 中学	22.7	34.1	36.4	5.8	0.1	9.2	6.3	0.0	0.7	7.4	0.0
高校	107.5	24.7	37.9	5.4	0.6	9.0	6.9	0.2	1.5	13.4	0.4
専門・短大・高 専*1	73.4	26.3	27.5	6.4	2.0	12.4	12.1	0.3	0.5	12.3	0.4
大学・大学院*2	52.2	36.0	21.8	4.4	2.5	5.0	18.2	0.3	0.8	11.0	0.0

注：フリーターの定義については、図表3-25の注のとおり。

*1 2002年までは短大・高専のみ、2007年では専門学校を加え、また、2012年調査では専門学校については、修業年限「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」「4年以上」の3つにカテゴリーに分けて調査されたが、「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」は「短大・専門」に統合して集計した。

*2 2012年では専門学校(4年以上)を加えている。

3.9 まとめ

初職の就業形態は、2007年時と同様に、若い世代ほどパート・アルバイトが多く、正社員が少なかった。2007年時の同年齢層と比較すると、特に30歳代前半及び同後半において初職の正社員比率の低下が顕著であった。この世代の学卒時は特に景気の悪い時期であったことが影響していると思われる。

初職、前職、現職の就業状況をつないでキャリア類型としてみると、2007年時に比べて「非典型一貫」比率が高まった。正社員市場内でのキャリアである「正社員定着」と「正社員転職」を合わせて考えると、男性の30歳代後半以上では約7割がこの市場内だが、年齢が下がるほど少なく10歳代後半では4割にとどまる。若い世代ほど正社員市場が小さく、非典型雇用のままであることが多い。「他形態から正社員」は20歳代後半から30歳代前半層に相対的に多く、特に30歳代前半の男性の大卒以外では2007年時の同世代より増加している。

34歳までの非典型雇用では転職希望を持つ者が男性の3割以上、女性の2割以上いる。特に男性の20歳代でこの比率は高い。しかし男性では2007年時の同世代よりは減じている。2007年時の移行希望者がそれを実現したために比率が下がっている可能性もある。

過去1年の非典型雇用から正社員への移行に注目すると、正社員への移行率は14.9%（男性25.7%、女性10.7%）であったが、これは2007年時より低い。移行の有無を目的変数として、個人の側の正社員への移行意志に影響する要因、労働力需要の強さに影響する要因、さらに需要側の採否の判断に影響しかつ政策的対応が考えられる要因を説明変数として投入する多変量解析を行った。結果は全体的には同様の分析を行った2007年時の結果を支持するものだった。すなわち、需要側の採否の判断に影響しかつ政策的対応が考えられる要因として投入した前職期間、初職正社員経験、自己啓発の3つの要因が有意であった。これは、非正規である前職を2年以上続けることで身に付けうる能力、新卒就職することで得られる新卒向けの教育訓練、そして自己啓発によって身に付けうる能力が、正社員への移行を後押しするというもので、こうした要素をもった政策が有効だということを示唆する。これは2007年調査の分析と同じ結論である。

今回の分析ではもう一つ、30歳代の正社員移行が困難になったことが示された。この世代は初職時から正社員比率の低下が大きく、現在非典型雇用である場合には転職希望者が多い。2000年代半ばの景気回復期には20歳代で正社員への移行が進んだが、景気が後退した2012年には、正社員への移行は一挙に難しくなったのだと推測される。それだけに、転職希望を持ちにくくなり前の世代より転職希望者が減っていることも観察された。正社員への移行支援においては、この世代の特徴を捉えた配慮が必要であろう。

また、本章では、フリーター数の推移とその属性的特徴、転職希望についても検討した。この調査から算出されたフリーター数は192.4万人で2007年調査時と変わらない水準であった。年齢別には、20歳代前半までの者が減少し、20歳代後半以上が増えている。年齢を35～44歳に変えた「年齢超えフリーター」数は増加していた。フリーターになりやすさを示す

「フリーター率」を設定して検討すると、年齢が若いほど、学歴が低いほど、また女性のほうがフリーターになりやすいことは長く変わらない。20歳代後半以降の年長層でのフリーター率は上昇傾向にある。

1982年調査から7回の調査結果を基に疑似コーホートを作り、世代ごとにフリーター数の年齢段階別の推移をみた。どの世代もフリーターが減少するのは景気拡大期であり、パート・アルバイトから正社員に移行するには、景気拡大があつて労働力需要が高まることが非常に重要だということが示唆された。現在20歳代前半である世代および同後半である世代は、まだフリーター数は減少していない。これからの景気動向に左右されるところは大いにあるが、また、労働力需要をどうこの層に向けていくか、企業と個人の双方に働きかける政策が望まれる。

【引用文献】

労働政策研究・研修機構（2009）『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状—平成19年版「就業構造基本調査」特別集計より—』資料シリーズNo.61.

労働政策研究・研修機構（2010）『非正規社員のキャリア形成—能力開発と正社員転換の実態—』労働政策研究報告書 No.117.

労働政策研究・研修機構（2013）『働き方と職業能力・キャリア形成—「第2回働くことと学ぶことについての調査」結果より—』労働政策研究報告書No.152.